

帯広市企業会計決算書

水道事業会計

水道事業会計

目 次

1. 決算書類

(1) 令和4年度帯広市水道事業会計決算報告書	285
(2) 財務諸表	
1. 令和4年度帯広市水道事業会計損益計算書	292
2. 令和4年度帯広市水道事業会計剰余金計算書	294
3. 令和4年度帯広市水道事業会計剰余金処分計算書(案)	294
4. 令和4年度帯広市水道事業会計貸借対照表	296

2. 決算附属書類

(1) 令和4年度帯広市水道事業会計事業報告書	300
(2) その他の書類	
1. 令和4年度帯広市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	315
2. 収益費用明細書	316
3. 資本的収入支出明細書	322
4. 固定資産明細書	326
5. 企業債明細書	328
(3) 注記	340

令和 4 年度帯広市水道事業会計決算報告書

令和 4 年度帯広市水道事業会計決算報告書

令和4年度 帯広市水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第1款 水道事業収益	4,288,082,000	3,738,000	0	4,291,820,000
第1項 営 業 収 益	4,033,627,000	3,738,000	0	4,037,365,000
第2項 営 業 外 収 益	254,455,000	0	0	254,455,000
第2款 簡易水道事業収益	210,689,000	48,000	0	210,737,000
第1項 営 業 収 益	145,353,000	48,000	0	145,401,000
第2項 営 業 外 収 益	65,336,000	0	0	65,336,000
収 益 的 収 入 合 計	4,498,771,000	3,786,000	0	4,502,557,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款 水道事業費用	3,641,016,000	36,729,000	0	0	0	3,677,745,000
第1項 営 業 費 用	3,377,218,000	6,407,000	0	0	0	3,383,625,000
第2項 営 業 外 費 用	260,798,000	30,322,000	0	0	0	291,120,000
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
第2款 簡易水道事業費用	254,575,000	△ 193,000	0	0	0	254,382,000
第1項 営 業 費 用	244,622,000	△ 193,000	0	0	0	244,429,000
第2項 営 業 外 費 用	9,953,000	0	0	0	0	9,953,000
収 益 的 支 出 合 計	3,895,591,000	36,536,000	0	0	0	3,932,127,000

事業会計決算報告書

(単位 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
4,244,460,402	△ 47,359,598	(うち、仮受消費税及び地方消費税 307,148,317)
3,983,707,628	△ 53,657,372	(うち、仮受消費税及び地方消費税 305,537,270)
260,752,774	6,297,774	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,611,047)
211,244,692	507,692	(うち、仮受消費税及び地方消費税 12,154,562)
145,613,388	212,388	(うち、仮受消費税及び地方消費税 12,154,562)
65,631,304	295,304	
4,455,705,094	△ 46,851,906	(うち、仮受消費税及び地方消費税 319,302,879)

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額	合 計				
0	3,677,745,000	3,536,346,068	0	141,398,932	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 109,566,389)
0	3,383,625,000	3,272,365,249	0	111,259,751	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 109,461,095)
0	291,120,000	263,980,819	0	27,139,181	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 105,294)
0	3,000,000	0	0	3,000,000	
0	254,382,000	235,596,030	0	18,785,970	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 8,139,993)
0	244,429,000	226,093,577	0	18,335,423	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 8,139,974)
0	9,953,000	9,502,453	0	450,547	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 19)
0	3,932,127,000	3,771,942,098	0	160,184,902	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 117,706,382)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	865,552,000	△ 266,100,000	599,452,000	0
第1項 企 業 債	740,500,000	△ 266,100,000	474,400,000	0
第2項 出 資 金	48,900,000	0	48,900,000	0
第3項 負 担 金	34,577,000	0	34,577,000	0
第4項 補 助 金	41,575,000	0	41,575,000	0
第2款 簡 易 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	229,713,000	0	229,713,000	0
第1項 企 業 債	207,700,000	0	207,700,000	0
第2項 出 資 金	22,013,000	0	22,013,000	0
資 本 的 収 入 合 計	1,095,265,000	△ 266,100,000	829,165,000	0

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 水 道 事 業 出 資 本 的 支 出	3,150,481,000	△ 267,286,000	0	0	2,883,195,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	2,088,260,000	△ 267,286,000	0	0	1,820,974,000	0	0
第2項 償 還 金	1,061,721,000	0	0	0	1,061,721,000	0	0
第3項 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0	0
第2款 簡 易 水 道 事 業 出 資 本 的 支 出	271,928,000	△ 108,000	0	0	271,820,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	230,513,000	△ 108,000	0	0	230,405,000	0	0
第2項 償 還 金	41,415,000	0	0	0	41,415,000	0	0
資 本 的 支 出 合 計	3,422,409,000	△ 267,394,000	0	0	3,155,015,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,260,279,630円は、消費税及び地方消費税資本的収支減債積立金 1,061,720,093円で補てんした。

(注) たな卸資産購入費決算額 18,087,465円にかかる仮払消費税及び地方消費税額 1,644,315円

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継 続 費 通 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
0	599,452,000	496,518,500	△ 102,933,500	
0	474,400,000	373,900,000	△ 100,500,000	
0	48,900,000	48,683,500	△ 216,500	
0	34,577,000	32,652,000	△ 1,925,000	
0	41,575,000	41,283,000	△ 292,000	
0	229,713,000	221,211,249	△ 8,501,751	
0	207,700,000	199,200,000	△ 8,500,000	
0	22,013,000	22,011,249	△ 1,751	
0	829,165,000	717,729,749	△ 111,435,251	

(単位 円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企 業法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
2,883,195,000	2,720,855,116	0	0	0	162,339,884	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 143,701,038)
1,820,974,000	1,659,135,023	0	0	0	161,838,977	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 143,701,038)
1,061,721,000	1,061,720,093	0	0	0	907	
500,000	0	0	0	0	500,000	
271,820,000	257,154,263	0	0	0	14,665,737	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 19,171,764)
230,405,000	215,739,576	0	0	0	14,665,424	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 19,171,764)
41,415,000	41,414,687	0	0	0	313	
3,155,015,000	2,978,009,379	0	0	0	177,005,621	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 162,872,802)

調整額 155,449,395円、過年度分損益勘定留保資金 611,651,446円、当年度分損益勘定留保資金 431,458,696円及び

財 務 諸 表

財 務 諸 表

1. 令和4年度 帯広市水道事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 水道事業

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 給 水 収 益	2,913,276,577	
(2) 他 会 計 負 担 金	181,504,393	
(3) 他 会 計 補 助 金	423,169,239	
(4) 負 担 金	68,606,000	
(5) 手 数 料	15,929,460	
(6) 補 償 金	1,986,100	
(7) そ の 他 営 業 収 益	<u>73,698,589</u>	3,678,170,358

2. 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	893,817,373	
(2) 配 水 費	66,144,260	
(3) 給 水 費	7,673,216	
(4) 業 務 費	104,938,364	
(5) 総 係 費	32,852,413	
(6) 職 員 給 与 費	374,800,077	
(7) 減 価 償 却 費	1,603,349,400	
(8) 資 産 減 耗 費	<u>79,329,051</u>	<u>3,162,904,154</u>

水 道 事 業 営 業 利 益 515,266,204

3. 営業外収益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,429	
(2) 他 会 計 負 担 金	3,072,501	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	228,034,336	
(4) 雑 収 益	<u>28,383,568</u>	259,523,834

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	195,859,737		
(2) 雑 支 出	<u>23,577,935</u>	<u>219,437,672</u>	<u>40,086,162</u>

水 道 事 業 経 常 利 益 555,352,366

水 道 事 業 当 年 度 純 利 益 555,352,366

2 簡易水道事業

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 給 水 収 益	120,069,716	
(2) 他 会 計 負 担 金	5,142,877	
(3) 他 会 計 補 助 金	5,634,433	
(4) 負 担 金	1,476,000	
(5) 手 数 料	312,000	
(6) 補 償 金	<u>823,800</u>	133,458,826

2. 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	73,579,178	
(2) 配 水 費	14,055,404	
(3) 給 水 費	2,370,746	
(4) 業 務 費	1,473,173	
(5) 総 係 費	651,640	
(6) 職 員 給 与 費	10,888,038	
(7) 減 価 償 却 費	<u>114,935,424</u>	<u>217,953,603</u>

簡 易 水 道 事 業 営 業 損 失 84,494,777

3. 営業外収益

(1) 長 期 前 受 金 戻 入	65,528,741	
(2) 雑 収 益	<u>102,563</u>	65,631,304

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,402,518		
(2) 雑 支 出	<u>408,556</u>	<u>9,811,074</u>	<u>55,820,230</u>

簡 易 水 道 事 業 経 常 損 失 28,674,547

簡易水道事業当年度純損失 28,674,547

当 年 度 純 利 益 526,677,819

その他未処分利益剰余金変動額 1,061,720,093

当年度未処分利益剰余金 1,588,397,912

2. 令和4年度 帯広市水道事業会計剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	11,724,443,427	2,066,023	2,066,023
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	11,724,443,427	2,066,023	2,066,023
当年度変動額	70,694,749	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0
出資金の受入	70,694,749	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	11,795,138,176	2,066,023	2,066,023

注 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

3. 令和4年度 帯広市水道事業会計剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,795,138,176	2,066,023	1,588,397,912
議会の議決による処分額	1,061,720,093	0	△ 1,588,397,912
資本金への組入	1,061,720,093	0	△ 1,061,720,093
減債積立金の積立	0	0	△ 526,677,819
処分後残高	12,856,858,269	2,066,023	(繰越利益剰余金) 0

注 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剰 余 金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
820,579,217	489,287,506	1,309,866,723	13,036,376,173
489,287,506	△ 489,287,506	0	0
489,287,506	△ 489,287,506	0	0
0	0	0	0
489,287,506	△ 489,287,506	0	0
1,309,866,723	(繰越利益剰余金) 0	1,309,866,723	13,036,376,173
△ 1,061,720,093	1,588,397,912	526,677,819	597,372,568
△ 1,061,720,093	1,061,720,093	0	0
0	0	0	70,694,749
0	526,677,819	526,677,819	526,677,819
248,146,630	(当年度未処分利益剰余金) 1,588,397,912	1,836,544,542	13,633,748,741

4. 令和4年度 帯広市水道事業会計貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		271,308,678	
	ロ 建 物	2,884,228,797		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,510,704,131</u>	1,373,524,666	
	ハ 構 築 物	49,803,943,225		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 24,799,703,480</u>	25,004,239,745	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,335,272,070		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 3,044,312,714</u>	5,290,959,356	
	ホ 車 両 運 搬 具	23,827,400		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 22,636,030</u>	1,191,370	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	273,291,513		
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 224,091,041</u>	49,200,472	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>332,927,843</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			32,323,352,130
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		27,000,425	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>881,200</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			27,881,625
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		3,544,365	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		1,016,407	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,016,407</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,544,365</u>
	固 定 資 産 合 計			32,354,778,120
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			2,137,427,874
(2)	未 収 金	414,077,768		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 19,668,917</u>	394,408,851	
(3)	貯 蔵 品		<u>22,257,595</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,554,094,320</u>

資 産 合 計

34,908,872,440

(単位 円)

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ建設改良費等の財源に		
	充てるための企業債	<u>15,287,003,264</u>	15,287,003,264
(2)	引 当 金		
	イ退職給付引当金	<u>318,275,700</u>	<u>318,275,700</u>
	固 定 負 債 合 計		15,605,278,964
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ建設改良費等の財源に		
	充てるための企業債	<u>1,099,392,905</u>	1,099,392,905
(2)	未 払 金		222,137,589
(3)	引 当 金		
	イ賞与引当金	<u>31,028,179</u>	31,028,179
(4)	預 り 金		<u>12,153,960</u>
	流 動 負 債 合 計		1,364,712,633
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ受贈財産評価額	4,224,630,401	
	ロ負債担保金	735,062,974	
	ハ補助償金	1,438,157,493	
	ニ補助助金	<u>3,856,819,470</u>	
	長期前受金合計		10,254,670,338
(2)	長期前受金収益化累計額		
	イ受贈財産評価額	△ 2,885,525,192	
	ロ負債担保金	△ 353,403,289	
	ハ補助償金	△ 755,460,222	
	ニ補助助金	<u>△ 1,955,149,533</u>	
	長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 5,949,538,236</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>4,305,132,102</u>
	負 債 合 計		21,275,123,699
資 本 の 部			
6	資 本 金		11,795,138,176
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ受贈財産評価額	<u>2,066,023</u>	
	資本剰余金合計		2,066,023
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ減債積立金	248,146,630	
	ロ当年度未処分利益剰余金	<u>1,588,397,912</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,836,544,542</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,838,610,565</u>
	資 本 合 計		<u>13,633,748,741</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>34,908,872,440</u>

決 算 附 属 書 類

決 算 附 属 書 類

令和4年度 帯広市水道事業会計事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

安全で安定的な水の供給を維持するため、本年度も引き続き配水管の整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、水道事業については給水区域内人口 159,973 人に対して給水人口が 159,919 人、普及率は 99.97%となり、簡易水道事業については給水区域内人口 3,226 人に対して給水人口が 3,034 人、普及率は 94.05%となりました。

ア) 給水状況

当年度の給水戸数は

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
水道事業	81,100 戸	81,610 戸	510 戸	100.63 %
簡易水道事業	1,019 戸	1,028 戸	9 戸	100.88 %
計	82,119 戸	82,638 戸	519 戸	100.63 %

で、給水量については

	区 分	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
水道事業	年間給水量	15,777,000 m ³	15,656,945 m ³	△120,055 m ³	99.24 %
	一日平均 給水量	43,225 m ³	42,896 m ³	△329 m ³	99.24 %
簡易水道 事業	年間給水量	574,400 m ³	663,381 m ³	88,981 m ³	115.49 %
	一日平均 給水量	1,574 m ³	1,817 m ³	243 m ³	115.44 %
計	年間給水量	16,351,400 m ³	16,320,326 m ³	△31,074 m ³	99.81 %
	一日平均 給水量	44,799 m ³	44,713 m ³	△86 m ³	99.81 %

となりました。

イ) 事業状況

水道事業の建設改良事業の総額は1,659,135,023円で、この内容は

固定資産取得費	10,819,600円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配水管整備事業費	1,074,374,776円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	387,375,593円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	120,425,000円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	66,140,054円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、配水管布設工事及びメーター更新工事のほか帯広の森減圧弁室の設備更新工事等を実施しました。

簡易水道事業の建設改良事業の総額は215,739,576円で、この内容は

固定資産取得費	167,600円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配水管整備事業費	5,654,000円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	5,653,530円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	199,482,935円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	4,781,511円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、川西受水施設送水管布設工事等を実施しました。

ウ) 財政状況

1) 収益的収入及び支出

収入は

	予算額	決算額	予算額に対する 増△減	執行率
水道事業	4,291,820,000円	(3,937,694,192円) 4,244,460,402円	△47,359,598円	98.90%
簡易水道事業	210,737,000円	(199,090,130円) 211,244,692円	507,692円	100.24%
計	4,502,557,000円	(4,136,784,322円) 4,455,705,094円	△46,851,906円	98.96%

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業	3,677,745,000円	(3,382,341,826円) 3,536,346,068円	141,398,932円	96.16%
簡易水道事業	254,382,000円	(227,764,677円) 235,596,030円	18,785,970円	92.62%
計	3,932,127,000円	(3,610,106,503円) 3,771,942,098円	160,184,902円	95.93%

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、水道事業会計における収益的収入支出差引については、当年度純利益(税抜き)526,677,819円となりました。

2) 資本的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
水道事業	599,452,000 円	496,518,500 円	△102,933,500 円	82.83 %
簡易水道 事業	229,713,000 円	221,211,249 円	△8,501,751 円	96.30 %
計	829,165,000 円	717,729,749 円	△111,435,251 円	86.56 %

(全額不課税収入)

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業	2,883,195,000 円	(2,577,154,078 円) 2,720,855,116 円	162,339,884 円	94.37 %
簡易水道 事業	271,820,000 円	(237,982,499 円) 257,154,263 円	14,665,737 円	94.60 %
計	3,155,015,000 円	(2,815,136,577 円) 2,978,009,379 円	177,005,621 円	94.39 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、水道事業会計における資本的収入支出の不足額 2,260,279,630 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 155,449,395 円、過年度分損益勘定留保資金 611,651,446 円、当年度分損益勘定留保資金 431,458,696 円及び減債積立金 1,061,720,093 円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 4 年度決算における経営の健全性を示す経常収支比率は、水道事業では受水費や企業債支払利息の減少等により、前年度対比 1.38 ポイント増の 116.42%となりましたが、簡易水道事業では長期前受金戻入の減少等により、前年度対比 1.54 ポイント減の 87.41%となりました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、経済対策として水道料金の基本料金を 4 ヶ月間免除したことにより、水道事業では前年度対比 12.11 ポイント減の 92.36%、簡易水道事業では前年度対比 3.41 ポイント減の 74.01%となりました。水道事業においては、経常収支比率は健全経営の水準とされる 100%を上回っています。料金回収率については水道水供給に係る費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を下回っていますが、水道料金の基本料金免除分は一般会計からの繰入を受けています。簡易水道事業においては、経常収支比率、料金回収率ともに 100%を下回っていますが、累積資金等により運転資金は確保されています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度対比 1.40 ポイント増の 48.27%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、水道事業では前年度対比 1.21 ポイント増の 22.37%、簡易水道事業では前年度対比 28.13 ポイント増の 58.32%と施設の老朽化が進んでおり、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な維持管理や施設更新を行います。

<経営指標の推移>

指 標	事業区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経常収支 比 率	水道事業	116.68 %	116.45 %	121.66 %	115.04 %	116.42 %
	簡易水道 事 業	－	－	84.41 %	88.95 %	87.41 %
料 金 回 収 率	水道事業	106.09 %	105.63 %	111.37 %	104.47 %	92.36 %
	簡易水道 事 業	－	－	68.77 %	77.42 %	74.01 %
有形固定 資産減価 償 却 率	水道事業 会 計	44.99 %	45.17 %	45.73 %	46.87 %	48.27 %
管 路 経年化率	水道事業	15.77 %	17.04 %	19.52 %	21.16 %	22.37 %
	簡易水道 事 業	－	－	13.74 %	30.19 %	58.32 %

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 45 号	令和 4 年度帯広市水道事業会計補正予算 (第 1 号)	令和 4. 5. 16	令和 4. 5. 16
第 73 号	令和 4 年度帯広市水道事業会計補正予算 (第 2 号)	4. 9. 5	4. 9. 12
第 86 号	令和 3 年度帯広市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	4. 9. 5	4. 9. 30
第 96 号	令和 4 年度帯広市水道事業会計補正予算 (第 3 号)	4. 12. 1	4. 12. 16
第 109 号	令和 4 年度帯広市水道事業会計補正予算 (第 4 号)	4. 12. 1	4. 12. 16
第 9 号	令和 5 年度帯広市水道事業会計予算	5. 3. 1	5. 3. 28
第 29 号	令和 4 年度帯広市水道事業会計補正予算 (第 5 号)	5. 3. 1	5. 3. 7

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和 4. 7. 28	北海道知事	令和4年度起債同意 水道事業（建設改良/上水道、建設改良/簡易水道）	令和 4. 9. 9

(5) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計
令和 4. 3. 31 現在	(17) 人 27	(7) 人 32	(24) 人 59
増 △ 減	(0) 1	(0) △1	(0) 0
令和 5. 3. 31 現在	(17) 28	(7) 31	(24) 59

() は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員数の合計（外書き）

(6) 料金その他供給条件の変更に関する事項

物価高騰等の影響を受けている市民や事業者を幅広く支援するため、地方創生臨時交付金を活用し、令和4年11月1日から令和5年2月28日検針分の水道料金の基本料金を免除しました。

2. 工事

(1) 建設工事の概況

ア) 配水管整備事業費（水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
配水管布設工事		円	令和	令和
第 1 工区	川西町基線 φ 50 80.60m φ 75 807.10m φ 100 289.60m	81,202,000	4. 5. 11	4. 8. 30
第 2 工区	西25条北1丁目 外 φ 75 1,176.70m φ 100 1.30m φ 150 3.10m	81,422,000	4. 9. 15	4. 12. 20
第 3 工区	西16条南1丁目 外 φ 50 112.00m φ 75 1,037.20m	85,448,000	4. 3. 29	4. 8. 1
第 4 工区	西16条南2丁目 外 φ 50 814.90m φ 75 449.60m φ 100 2.50m	86,240,000	4. 3. 29	4. 8. 1
第 5 工区	西17条南5丁目 φ 50 367.20m φ 75 322.10m	48,235,000	4. 9. 26	5. 1. 10
第 6 工区	西16条南33丁目 外 φ 50 1,350.20m	82,533,000	4. 3. 29	4. 8. 10
第 7 工区	西5条南36丁目 外 φ 50 728.70m φ 75 43.00m φ 150 345.00m	74,338,000	4. 8. 4	4. 11. 30
第 8 工区	西11～12条南40丁目 φ 50 475.70m	28,281,000	4. 10. 6	5. 1. 30
第 9 工区	西4条南33丁目 外 φ 50 881.70m	54,043,000	4. 9. 26	5. 1. 20
第 10 工区	大通南1丁目 外 φ 75 59.80m φ 150 33.60m	22,132,000	4. 6. 23	4. 9. 20
第 11 工区	西10条南40丁目 外 φ 50 412.30m	24,497,000	4. 11. 25	5. 3. 15
第 12 工区	大空町11丁目 大空学園義務教育学校 φ 100 87.90m 緊急貯水槽(80m³) 1基	98,274,000	4. 6. 9	5. 1. 20
第 20 工区	西17条南1丁目 外 φ 50 172.40m φ 75 239.80m	25,124,000	4. 6. 2	4. 11. 10
第 21 工区	稲田町西1線 外 φ 50 571.50m φ 150 313.70m φ 200 94.90m	61,248,000	4. 6. 2	4. 12. 9
第 22 工区	西17条南3丁目 外 φ 50 550.50m φ 75 17.60m φ 100 15.00m	38,104,000	4. 11. 25	5. 3. 10
舗装復旧工事	西16条南33～34丁目 外 舗装面積 3,723.0㎡	22,836,000	4. 4. 28	4. 6. 29

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
消火栓更新工事 移設・更新工事その1	西17条北2丁目 外 単口 4基	円 4,389,000	令和 4. 5. 11	令和 4. 7. 11
移設・更新工事その2	西6条南6丁目 外 単口 11基	17,666,000	4. 11. 17	5. 2. 10
配水管布設工事 第 1 工区	川西町基線 単口 2基	2,497,000	4. 5. 11	4. 8. 30
第 2 工区	西25条北1丁目 外 単口 3基	3,476,000	4. 9. 15	4. 12. 20
第 7 工区	西5条南36丁目 外 単口 1基	1,199,000	4. 8. 4	4. 11. 30
第 20 工区	西17条南1丁目 外 単口 1基	1,419,000	4. 6. 2	4. 11. 10
第 22 工区	西17条南3丁目 外 単口 1基	1,386,000	4. 11. 25	5. 3. 10
小 計	(11,857.20m)	945,989,000	(うち、水道管路近代化事業 777,612,000 円) (うち、消火栓整備事業 32,032,000 円)	
委託料	管路測量調査設計委託等	122,331,000	(うち、水道管路近代化事業 104,236,000 円)	
事務費	事務費	6,054,776	(うち、水道管路近代化事業 5,090,413 円)	
合 計		1,074,374,776	(うち、水道管路近代化事業 886,938,413 円) (うち、消火栓整備事業 32,032,000 円)	

イ) 配水管整備事業費（簡易水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
委託料	管路測量調査設計委託等	円 5,654,000		
合 計		5,654,000	(うち、水道管路近代化事業 5,654,000 円)	

ウ) 施設整備費（水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
稲田浄水場 施設浸水対策工事	止水板設置	円 33,550,000	令和 4. 6. 16	令和 5. 3. 3
中島配水場 設備更新工事	設備更新 (R4-R6継続工事)	6,900,000	4. 10. 6	
建屋耐震補強工事	建屋耐震補強	17,930,000	4. 6. 30	5. 3. 9
配水池耐震補強工事	配水池耐震補強	19,800,000	4. 8. 4	5. 2. 28
帯広の森減圧弁室 設備更新工事	設備更新 (R4-R6継続工事)	14,800,000	4. 10. 6	
自動残留塩素 測定装置設置工事	自動残留塩素測定装置 3基	27,445,000	4. 6. 16	5. 2. 16
合 計		120,425,000		

エ) 施設整備費（簡易水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
川西受水施設送水管 布設工事その1	富士町西3線67-11～富士町西3線78-2 φ 200 1,076.20m	円 92,378,000	令和 4. 6. 2	令和 4. 10. 31
布設工事その2	富士町西3線78-2～美栄町西4線83-1 φ 200 1,011.00m	78,650,000	4. 9. 26	4. 12. 20
大正配水池 耐震補強工事	配水池耐震補強	13,475,000	4. 6. 23	4. 11. 10
小 計		184,503,000		
委託料	岩内浄水場設備更新実施設計委託業務	14,850,000		
事務費	事務費	129,935		
合 計		199,482,935		

(2) 保存(維持・補修)工事の概況

件 名	件 数		備 考
	水道事業	簡易水道事業	
配水管移設等	1件	0件	下水道工事等による配水管等の移設・撤去等
漏水修理工事	35件	7件	自然漏水等の修理
消火栓移設・修繕	13件	0件	消火栓の移設・修繕

(3) 量水器設置工事の概況

ア) 検満取替

	口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	200mm	計
水道事業	個数	2,309個	9,316個	332個	101個	46個	9個	3個		12,116個
簡易水道事業		54個	86個	17個	7個	5個				169個

イ) 故障取替

	口径	13mm	20mm	25mm	50mm					計
水道事業	個数	48個	21個	2個	1個					72個
簡易水道事業		2個	2個							4個

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	事業区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (A－B)	比率A／B
一日配水能力	水道事業	84,100 m ³	84,100 m ³	0 m ³	100.00 %
	簡易水道事業	3,611 m ³	3,611 m ³	0 m ³	100.00 %
計画給水人口	水道事業	202,100 人	202,100 人	0 人	100.00 %
	簡易水道事業	3,165 人	3,165 人	0 人	100.00 %
給水区域内人口	水道事業	159,973 人	161,050 人	△ 1,077 人	99.33 %
	簡易水道事業	3,226 人	3,280 人	△ 54 人	98.35 %
給水人口	水道事業	159,919 人	160,994 人	△ 1,075 人	99.33 %
	簡易水道事業	3,034 人	3,076 人	△ 42 人	98.63 %
普及率	水道事業	99.97 %	99.97 %	0.00 %	100.00 %
	簡易水道事業	94.05 %	93.78 %	0.27 %	100.29 %
年間給水量	水道事業	15,656,945 m ³	16,347,405 m ³	△ 690,460 m ³	95.78 %
	簡易水道事業	663,381 m ³	657,545 m ³	5,836 m ³	100.89 %
年間有収水量	水道事業	14,351,544 m ³	14,632,745 m ³	△ 281,201 m ³	98.08 %
	簡易水道事業	471,998 m ³	458,606 m ³	13,392 m ³	102.92 %
有収率	水道事業	91.66 %	89.51 %	2.15 %	102.40 %
	簡易水道事業	71.15 %	69.75 %	1.40 %	102.01 %
一日最大給水量	水道事業	46,692 m ³	49,937 m ³	△ 3,245 m ³	93.50 %
	簡易水道事業	2,221 m ³	2,213 m ³	8 m ³	100.36 %
一日平均給水量	水道事業	42,896 m ³	44,787 m ³	△ 1,891 m ³	95.78 %
	簡易水道事業	1,817 m ³	1,802 m ³	15 m ³	100.83 %
給水戸数	水道事業	81,610 戸	81,320 戸	290 戸	100.36 %
	簡易水道事業	1,028 戸	1,021 戸	7 戸	100.69 %
給水工事新設戸数	水道事業	653 戸	800 戸	△ 147 戸	81.63 %
	簡易水道事業	14 戸	16 戸	△ 2 戸	87.50 %

(2) 事業収入に関する事項

	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (A－B)	比率A／B
水道事業	営業収益	3,678,170,358 円	3,694,475,363 円	△ 16,305,005 円	99.56 %
	営業外収益	259,523,834 円	261,535,100 円	△ 2,011,266 円	99.23 %
	小 計	3,937,694,192 円	3,956,010,463 円	△ 18,316,271 円	99.54 %
簡易水道事業	営業収益	133,458,826 円	129,225,239 円	4,233,587 円	103.28 %
	営業外収益	65,631,304 円	96,547,680 円	△ 30,916,376 円	67.98 %
	小 計	199,090,130 円	225,772,919 円	△ 26,682,789 円	88.18 %
計	営業収益	3,811,629,184 円	3,823,700,602 円	△ 12,071,418 円	99.68 %
	営業外収益	325,155,138 円	358,082,780 円	△ 32,927,642 円	90.80 %
	計	4,136,784,322 円	4,181,783,382 円	△ 44,999,060 円	98.92 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費に関する事項

	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (A－B)	比率A／B
水道事業	営業費用	3,162,904,154 円	3,219,470,138 円	△ 56,565,984 円	98.24 %
	営業外費用	219,437,672 円	219,213,435 円	224,237 円	100.10 %
	小 計	3,382,341,826 円	3,438,683,573 円	△ 56,341,747 円	98.36 %
簡易水道事業	営業費用	217,953,603 円	245,037,343 円	△ 27,083,740 円	88.95 %
	営業外費用	9,811,074 円	8,774,960 円	1,036,114 円	111.81 %
	小 計	227,764,677 円	253,812,303 円	△ 26,047,626 円	89.74 %
計	営業費用	3,380,857,757 円	3,464,507,481 円	△ 83,649,724 円	97.59 %
	営業外費用	229,248,746 円	227,988,395 円	1,260,351 円	100.55 %
	計	3,610,106,503 円	3,692,495,876 円	△ 82,389,373 円	97.77 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(150,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 4. 10. 5	円 261,690,000	帯広の森減圧弁室設備更新工事	振興・北口・セイトー 特定建設工事共同企業体
4. 10. 5	347,600,000	中島配水場設備更新工事	川岸・昭榮・日東 特定建設工事共同企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア) 企 業 債

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
(水 道 事 業)				
財 務 省	7,421,635,039	341,100,000	506,741,908	7,255,993,131
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,697,536,300	32,800,000	554,978,185	8,175,358,115
小 計	16,119,171,339	373,900,000	1,061,720,093	15,431,351,246
(簡 易 水 道 事 業)				
財 務 省	191,410,951	171,000,000	14,811,497	347,599,454
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	554,842,135	28,200,000	18,285,126	564,757,009
帯 広 信 用 金 庫	51,006,524	0	8,318,064	42,688,460
小 計	797,259,610	199,200,000	41,414,687	955,044,923
合 計	16,916,430,949	573,100,000	1,103,134,780	16,386,396,169

イ) 一時借入金

「該当事項なし」

(3) その他会計経理に関する重要事項

「該当事項なし」

5. そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途について

ア 他会計負担金（水道事業収益 営業収益）のうち、

- ① 消火栓移設等負担金 2,875,000 円については、
消火栓維持管理費として、課税仕入れに 2,750,000 円（特定収入）、課税仕入れ以外
の仕入れに 125,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 消防用水等負担金 709,239 円については、
消防用水供給経費等として、課税仕入れに 709,239 円（特定収入）を充当した。
- ③ 児童手当負担金 2,396,000 円については、
職員給与費として、児童手当に 2,396,000 円（特定収入以外）を充当した。
- ④ 下水道事業共通経費負担金 175,524,154 円については、
徴収事務経費等として、課税仕入れに 80,398,895 円（特定収入）、課税仕入れ以外
の仕入れに 95,125,259 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 他会計補助金（水道事業収益 営業収益） 423,169,239 円については、

水道料金の基本料金免除額及び業務費相当額として、課税仕入れに 147,026,093 円
（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 276,143,146 円（特定収入以外）をそれぞ
れ充当した。

ウ 補償金（水道事業収益 営業収益）のうち、

- ① 配水管移設等補償金 1,408,000 円については、
課税仕入れに 1,408,000 円（特定収入）を充当した。
- ② 水道施設損害事故補償金 578,100 円については、
課税仕入れに 511,100 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 67,000 円（特定
収入以外）をそれぞれ充当した。

エ 他会計負担金（水道事業収益 営業外収益） 3,072,501 円については、

不採算地区負担金として、減価償却費に 3,072,501 円（特定収入以外）を充当した。

オ 雑収益（水道事業収益 営業外収益）のうち、

- ① 分水負担金 9,831,853 円については、
課税仕入れ以外の仕入れに 9,831,853 円（特定収入以外）を充当した。
- ② 消費税還付加算金 108,600 円については、
課税仕入れに 37,732 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 70,868 円（特定

収入以外)をそれぞれ充当した。

③ 災害応援活動経費 8,035 円については、
課税仕入れに 4,926 円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに 3,109 円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

④ メーター弁償金 73,520 円については、
課税仕入れに 73,520 円(特定収入)を充当した。

⑤ 冬季節電プロジェクト参加特典 66,667 円については、
課税仕入れに 66,598 円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに 69 円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

⑥ 調整池草刈・除雪負担金 1,455,922 円については、
別府調整池維持管理費として、課税仕入れに 1,455,922 円(特定収入)を充当した。

カ 他会計負担金(簡易水道事業収益 営業収益)のうち、

① 消防用水等負担金 11,080 円については、
消防用水供給経費等として、課税仕入れに 11,080 円(特定収入)を充当した。

② 簡易水道事業債利子負担金 5,067,844 円については、
企業債償還利息に 5,067,844 円(特定収入以外)を充当した。

③ 法適用負担金 63,953 円については、
企業債償還利息に 63,953 円(特定収入以外)を充当した。

キ 他会計補助金(簡易水道事業収益 営業収益) 5,634,433 円については、
簡易水道料金の基本料金免除額及び業務費相当額として、課税仕入れに 2,150,795 円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに 3,483,638 円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

ク 補償金(簡易水道事業収益 営業収益) 823,800 円については、
水道施設損害事故補償金として、課税仕入れに 733,989 円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに 89,811 円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

ケ 雑収益(簡易水道事業収益 営業外収益) 66,667 円については、
課税仕入れに 58,235 円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに 8,432 円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

コ 負担金（水道事業資本的収入 負担金） 32,652,000 円については、
消火栓更新工事費等として、課税仕入れに 32,032,000 円（特定収入）、課税仕入れ以
外の仕入れに 620,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

サ 補助金（水道事業資本的収入 補助金） 41,283,000 円については、
配水管布設工事・施設浸水対策工事費等相当額として、課税仕入れに 40,705,825 円
（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 577,175 円（特定収入以外）をそれぞれ充
当した。

1. 令和4年度 帯広市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	526,677,819
減 価 償 却 費	1,718,284,824
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 10,698,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,916,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 228,186
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 293,563,077
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 33,429
支 払 利 息	205,262,255
固 定 資 産 除 却 損	79,113,211
未収金の増減額(△は増加)	56,558,834
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,670,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,433,560
そ の 他 資 産 負 債 の 増 減 額	△ 483,464
小 計	2,276,701,944
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	33,429
利 息 の 支 払 額	△ 205,262,255
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,071,473,118

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,677,045,667
負 担 金 に よ る 収 入	32,652,000
補 助 金 に よ る 収 入	53,042,000
控 除 対 象 外 消 費 税 圧 縮 額	△ 6,578,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,597,929,883

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	573,100,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,103,134,780
他 会 計 出 資 金 に よ る 収 入	19,707,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,327,137

資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 36,783,902
資 金 期 首 残 高	2,174,211,776
資 金 期 末 残 高	2,137,427,874

2. 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益		3,937,694,192	
				3,678,170,358	
				2,913,276,577	
			水 道 料 金	2,913,276,577	
			他 会 計 負 担 金	181,504,393	
			一 般 会 計 負 担 金	5,980,239	
			他 会 計 負 担 金	175,524,154	
			他 会 計 補 助 金	423,169,239	
			一 般 会 計 補 助 金	423,169,239	
			負 担 金	68,606,000	
			負 担 金	68,606,000	
			手 数 料	15,929,460	
			給 水 装 置	15,761,000	
			簡 易 専 用 水 道	138,460	
			指 定 業 者	30,000	
			補 償 金	1,986,100	
			補 償 金	1,986,100	
			そ の 他 営 業 収 益	73,698,589	
			検 査 料	70,198,700	
			雑 収 益	3,499,889	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金		259,523,834	
				33,429	
			預 金 利 息	33,429	
			他 会 計 負 担 金	3,072,501	
			一 般 会 計 負 担 金	3,072,501	
			長 期 前 受 金 戻 入	228,034,336	
			受 贈 財 産 評 価 額	102,654,102	
			負 担 金	25,167,853	
			補 償 金	28,079,466	
			補 助 金	72,132,915	
			雑 収 益	28,383,568	
			不 用 品 売 却 収 益	14,009,490	
			そ の 他 雑 収 益	14,374,078	

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
簡 易 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	給 水 収 益		199,090,130	
				133,458,826	
				120,069,716	
			水 道 料 金	120,069,716	
			他 会 計 負 担 金	5,142,877	
			一 般 会 計 負 担 金	5,142,877	
			他 会 計 補 助 金	5,634,433	
			一 般 会 計 補 助 金	5,634,433	
			負 担 金	1,476,000	
			負 担 金	1,476,000	
			手 数 料	312,000	
			給 水 装 置	312,000	
			補 償 金	823,800	
			補 償 金	823,800	
	営 業 外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入		65,631,304	
				65,528,741	
			受 贈 財 産 評 価 額	203,035	
			補 償 金	7,512,956	
			補 助 金	57,812,750	
			雑 収 益	102,563	
			そ の 他 雑 収 益	102,563	
収 益 合 計				4,136,784,322	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用	営 業 費 用	原水及び浄水費		3,382,341,826	
				3,162,904,154	
				893,817,373	
			報 償 費	576,000	
			旅 費	103,673	
			被 服 費	83,280	
			備 消 耗 品 費	11,903,292	
			燃 料 費	1,820,352	
			光 熱 水 費	4,588,267	
			通 信 運 搬 費	6,652,128	
			委 託 料	51,488,220	
			手 数 料	2,707,052	
			賃 借 料	754,621	
			修 繕 費	25,527,579	
			動 力 費	83,897,562	
			薬 品 費	15,353,200	
			負 担 金	74,546	
			受 水 費	687,872,612	
			保 険 料	401,789	
			公 課 費	13,200	
		配 水 費		66,144,260	
			備 消 耗 品 費	90,677	
			燃 料 費	182,753	
			通 信 運 搬 費	150,622	
			委 託 料	48,212,625	
			手 数 料	32,300	
			賃 借 料	734,956	
			修 繕 費	15,318,138	
			保 険 料	1,364,789	
			公 課 費	57,400	
		給 水 費		7,673,216	
			旅 費	39,355	
			被 服 費	53,610	
			備 消 耗 品 費	885,606	
			燃 料 費	232,928	
			印 刷 製 本 費	371,450	
			通 信 運 搬 費	412,596	
			手 数 料	182,760	
			賃 借 料	1,226,400	
			修 繕 費	4,042,000	
			材 料 費	97,995	
			負 担 金	68,547	
			保 険 料	59,969	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		業 務 費		104,938,364	
			旅 費	125,564	
			被 服 費	144,390	
			備 消 耗 品 費	1,193,563	
			燃 料 費	601,532	
			印 刷 製 本 費	5,025,355	
			通 信 運 搬 費	13,390,609	
			委 託 料	60,947,166	
			手 数 料	13,961,847	
			賃 借 料	2,254,440	
			修 繕 費	109,091	
			負 担 金	78,546	
			保 險 料	168,762	
			貸 倒 引 当 金 額	6,884,468	
			貸 倒 損 失	53,031	
		総 係 費		32,852,413	
			報 酬	127,500	予算現額 255,000
			厚 生 福 利 費	10,000	
			旅 費	305,941	
			被 服 費	28,320	
			備 消 耗 品 費	1,419,112	
			燃 料 費	19,855	
			印 刷 製 本 費	1,728,700	
			通 信 運 搬 費	424,942	
			委 託 料	10,219,709	
			手 数 料	2,491,510	
			賃 借 料	943,951	
			修 繕 費	66,500	
			補 償 金	76,000	
			負 担 金	14,929,831	
			交 際 費	10,800	
			保 險 料	49,742	
		職 員 給 与 費		374,800,077	
			給 料	201,120,242	予算現額 215,200,239
			手 当	74,010,432	予算現額 75,828,761
			賞 与 引 当 金 額	24,799,235	予算現額 26,512,000
			退 職 給 付 費	18,993,300	予算現額 18,026,000
			法 定 福 利 費	55,876,868	予算現額 65,501,000

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
簡 易 水 道 用 事 業 費	営 業 外 費 用	減 価 償 却 費		1,603,349,400	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,602,075,797	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,273,603	
		資 産 減 耗 費		79,329,051	
			固 定 資 産 除 却 費	79,113,211	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	215,840	
				219,437,672	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		195,859,737	
			企 業 債 利 息	195,859,737	
		雑 支 出		23,577,935	
			そ の 他 雑 損	741,093	
			そ の 他 雑 支 出	22,836,842	
				227,764,677	
	営 業 費 用			217,953,603	
		原 水 及 び 浄 水 費		73,579,178	
			報 償 費	216,000	
			備 消 耗 品 費	1,387,188	
			燃 料 費	938,544	
			光 熱 水 費	756,228	
			通 信 運 搬 費	1,023,847	
			委 託 料	20,894,929	
			手 数 料	1,688,546	
			賃 借 料	496,800	
			修 繕 費	12,825,000	
			動 力 費	8,659,614	
			薬 品 費	1,110,590	
			負 担 金	9,831,853	
			受 水 費 料	13,705,208	
			保 険 料	44,831	
		配 水 費		14,055,404	
			備 消 耗 品 費	43,635	
			燃 料 費	41,990	
			通 信 運 搬 費	910	
			委 託 料	9,855,269	
			修 繕 費	3,788,000	
			保 険 料	325,600	
		給 水 費		2,370,746	
			備 消 耗 品 費	25,746	
			賃 借 料	2,217,000	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		業 務 費	修 繕 費	128,000	
				1,473,173	
			印 刷 製 本 費 料	11,475	
			委 託 料	1,461,698	
		総 係 費		651,640	
			備 消 耗 品 費	7,430	
			委 託 料	6,700	
			手 数 料	10,620	
			負 担 金	626,890	
		職 員 給 与 費		10,888,038	
			給 料	6,972,000	予算現額 10,061,000
			手 当	1,230,676	予算現額 5,469,000
			賞 与 引 当 金 額	597,494	予算現額 1,329,000
			退 職 給 付 費	336,000	予算現額 1,466,000
			法 定 福 利 費	1,751,868	予算現額 3,229,000
		減 価 償 却 費		114,935,424	
			有 形 固 定 資 産		
			減 価 償 却 費	114,935,424	
	営 業 外 費 用			9,811,074	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		9,402,518	
			企 業 債 利 息	9,402,518	
		雑 支 出		408,556	
			そ の 他 雑 支 出	408,556	
費 用 合 計				3,610,106,503	

3. 資本的収入支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業 資本的収入	企 業 債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		496,518,500	
				373,900,000	
				373,900,000	
			配水管整備事業費	308,500,000	
			施設整備費	65,400,000	
				48,683,500	
			出 資 金	48,683,500	
			出 資 金	48,683,500	
			一般会計出資金	48,683,500	
				32,652,000	
			負 担 金	32,652,000	
			負 担 金	32,652,000	
			一般会計負担金	32,652,000	
				41,283,000	
簡易水道事業 資本的収入	企 業 債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		41,283,000	
				41,283,000	
				41,283,000	
			国庫補助金	41,283,000	
				221,211,249	
				199,200,000	
				199,200,000	
				199,200,000	
			施設整備費	199,200,000	
				22,011,249	
			出 資 金	22,011,249	
			出 資 金	22,011,249	
			一般会計出資金	22,011,249	
				22,011,249	
				22,011,249	
収入合計				717,729,749	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業 資本的支出	建設改良費	固定資産取得費		2,577,154,078	
				1,515,433,985	
				10,701,200	
			量水器費	9,517,200	
			工具器具及び 備品購入費	1,184,000	
		配水管整備事業費		976,738,785	
			旅 費	296,048	
			被 服 費	29,750	
			備 消 耗 品 費	422,882	
			燃 料 費	72,451	
			通 信 運 搬 費	3,508	
			委 託 料	112,527,880	
			賃 借 料	3,235,920	
			負 担 金	110,910	
			工 事 請 負 費	859,990,000	
			保 険 料	49,436	
		量水器整備事業費		352,440,136	
			備 消 耗 品 費	34,072	
			委 託 料	31,260,914	
			材 料 費	155,103,150	
			工 事 請 負 費	166,042,000	
				109,477,274	
		施設整備費	工 事 請 負 費	109,477,274	
				66,076,590	
		職員給与費	給 料	35,471,700	予算現額 40,622,000
			手 当	19,184,395	予算現額 24,527,000
			法 定 福 利 費	11,420,495	予算現額 14,578,000
	償 還 金			1,061,720,093	
		企業債償還金		1,061,720,093	
		企業債償還金		1,061,720,093	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
簡易水道事業 資本的支出	建設改良費	固定資産取得費		237,982,499	
				196,567,812	
			量水器費	167,600	
			配水管整備事業費	5,140,000	
			委託料	5,140,000	
			量水器整備事業費	5,141,700	
			材料費	2,331,700	
			工事請負費	2,810,000	
			施設整備費	181,348,125	
			備消耗品費	16,286	
			委託料	13,601,839	
			工事請負費	167,730,000	
			職員給与費	4,770,387	
			給料	2,652,000	予算現額 4,008,000
			手当	1,275,502	予算現額 2,865,000
			法定福利費	842,885	予算現額 1,474,000
	償 還 金	企業債償還金		41,414,687	
				41,414,687	
			企業債償還金	41,414,687	
支出合計				2,815,136,577	

4. 固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	271,308,678	0	0	271,308,678
事務所用地	170,000,000	0	0	170,000,000
施設用地	83,001,419	0	0	83,001,419
その他用地	18,307,259	0	0	18,307,259
建物	2,818,580,541	65,648,256	0	2,884,228,797
事務所用建物	337,292,419	0	0	337,292,419
施設用建物	2,444,556,283	65,648,256	0	2,510,204,539
その他の建物	36,731,839	0	0	36,731,839
構築物	48,737,370,926	1,109,967,269	43,394,970	49,803,943,225
取水設備	619,199,780	0	0	619,199,780
導水設備	1,610,998	0	0	1,610,998
浄水設備	391,011,512	0	0	391,011,512
送水設備	1,709,665,358	0	0	1,709,665,358
配水設備	1,926,101,057	78,567,827	0	2,004,668,884
給水設備	207,660,234	0	0	207,660,234
配水管	41,632,563,011	882,914,976	19,303,958	42,496,174,029
その他構築物	1,420,249,140	118,220,143	0	1,538,469,283
消火栓設備	829,309,836	30,264,323	24,091,012	835,483,147
機械及び装置	8,264,930,031	399,955,135	329,613,096	8,335,272,070
電気設備	3,964,783,572	0	0	3,964,783,572
ポンプ設備	591,667,141	0	0	591,667,141
塩素滅菌設備	3,387,046	0	0	3,387,046
薬品注入設備	291,779,520	0	0	291,779,520
量水器	2,634,348,192	373,680,214	329,613,096	2,678,415,310
その他機械装置	778,964,560	26,274,921	0	805,239,481
車両運搬具	23,827,400	0	0	23,827,400
工具器具及び備品	272,617,513	1,184,000	510,000	273,291,513
建設仮勘定	196,973,812	205,084,382	69,130,351	332,927,843
合計	60,585,608,901	1,781,839,042	442,648,417	61,924,799,526

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	28,274,028	0	0
電話加入権	881,200	0	0
合計	29,155,228	0	0

(3)投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	3,544,365	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	271,308,678	
0	0	0	170,000,000	
0	0	0	83,001,419	
0	0	0	18,307,259	
64,632,087	0	1,510,704,131	1,373,524,666	
6,071,262	0	174,852,342	162,440,077	
57,800,476	0	1,303,917,131	1,206,287,408	
760,349	0	31,934,658	4,797,181	
1,130,992,269	34,350,044	24,799,703,480	25,004,239,745	
5,595,037	0	548,124,884	71,074,896	
181,237	0	543,711	1,067,287	
6,080,741	0	253,535,397	137,476,115	
40,106,935	0	847,138,266	862,527,092	
42,300,061	0	795,865,282	1,208,803,602	
188,726	0	195,857,522	11,802,712	
968,495,176	17,381,698	20,994,676,725	21,501,497,304	
43,345,264	0	702,880,723	835,588,560	
24,699,092	16,968,346	461,080,970	374,402,177	
507,937,640	259,570,311	3,044,312,714	5,290,959,356	
158,909,141	0	1,491,412,692	2,473,370,880	
34,264,826	0	266,490,018	325,177,123	
232,251	0	2,101,656	1,285,390	
14,667,105	0	87,543,550	204,235,970	
259,282,692	259,570,311	1,011,274,097	1,667,141,213	
40,581,625	0	185,490,701	619,748,780	
0	0	22,636,030	1,191,370	
13,449,225	484,500	224,091,041	49,200,472	
0	0	0	332,927,843	
1,717,011,221	294,404,855	29,601,447,396	32,323,352,130	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
1,273,603	27,000,425	
0	881,200	
1,273,603	27,881,625	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
3,544,365	

5. 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
建設改良費等の財源に 充てるための企業債				
(水道事業)				
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	448,000,000	28,772,510	448,000,000
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	252,400,000	16,210,227	252,400,000
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	63,000,000	4,046,135	63,000,000
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	426,300,000	24,541,369	400,854,697
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	113,200,000	6,516,732	106,443,236
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	116,600,000	6,712,465	109,640,295
平成 6年度 企業債	平成 6. 10. 28	22,700,000	783,222	22,700,000
平成 6年度 企業債	平成 6. 10. 31	53,200,000	3,226,757	48,082,467
平成 6年度 企業債	平成 7. 2. 28	163,500,000	10,036,738	147,552,741
平成 6年度 企業債	平成 7. 2. 28	81,800,000	2,873,913	81,800,000
平成 6年度 企業債	平成 7. 2. 28	81,700,000	2,857,487	81,700,000
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	272,500,000	16,347,811	237,461,172
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	105,000,000	6,299,156	91,498,800
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	120,500,000	7,229,032	105,005,766
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	104,800,000	7,278,545	104,800,000
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	167,700,000	11,596,064	167,700,000
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	40,400,000	2,805,851	40,400,000
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	64,600,000	4,466,939	64,600,000
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	31,400,000	2,180,785	31,400,000
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	76,100,000	5,262,138	76,100,000
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 14	432,600,000	22,352,955	361,192,319
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 14	223,500,000	11,548,510	186,607,683
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 14	141,600,000	7,316,640	118,226,613
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	72,100,000	4,229,933	67,731,478
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	216,300,000	12,636,181	203,256,226
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	37,200,000	2,182,434	34,946,060
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	111,800,000	6,531,322	105,058,004
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	15,100,000	885,880	14,185,094
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	79,300,000	4,632,682	74,517,886
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	373,800,000	18,306,749	295,263,629
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	86,400,000	4,231,416	68,247,131
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	139,800,000	6,846,665	110,427,650
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	62,300,000	3,446,717	55,101,587
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	186,900,000	10,300,711	165,403,106
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	14,400,000	796,673	12,736,162
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	43,200,000	2,380,902	38,231,215
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	14,300,000	791,141	12,647,716

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年 %	償還終期	備 考
0		4.40	令和 5. 3. 25	第4次拡張事業(財務省)
0		4.40	令和 5. 3. 25	配水管整備事業(財務省)
0		4.40	令和 5. 3. 25	水道庁舎建設事業(財務省)
25,445,303		3.65	令和 6. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
6,756,764		3.65	令和 6. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
6,959,705		3.65	令和 6. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
0		4.55	令和 4. 9. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
5,117,533		4.50	令和 6. 9. 25	第4次拡張事業(財務省)
15,947,259		4.65	令和 6. 9. 25	水質検査施設整備事業(財務省)
0		4.75	令和 4. 9. 20	水質検査施設整備事業(地方公共団体金融機構)
0		4.70	令和 4. 9. 20	水質検査施設整備事業(地方公共団体金融機構)
35,038,828		4.65	令和 7. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
13,501,200		4.65	令和 7. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
15,494,234		4.65	令和 7. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
0		4.75	令和 5. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
0		4.70	令和 5. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
0		4.75	令和 5. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
0		4.70	令和 5. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
0		4.75	令和 5. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
0		4.70	令和 5. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
71,407,681		3.15	令和 8. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
36,892,317		3.15	令和 8. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
23,373,387		3.15	令和 8. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
4,368,522		3.25	令和 6. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
13,043,774		3.20	令和 6. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
2,253,940		3.25	令和 6. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
6,741,996		3.20	令和 6. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
914,906		3.25	令和 6. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
4,782,114		3.20	令和 6. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
78,536,371		2.80	令和 9. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
18,152,869		2.80	令和 9. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
29,372,350		2.80	令和 9. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
7,198,413		2.90	令和 7. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
21,496,894		2.85	令和 7. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
1,663,838		2.90	令和 7. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
4,968,785		2.85	令和 7. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
1,652,284		2.90	令和 7. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	78,900,000	4,348,454	69,825,067
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	246,000,000	11,261,257	186,025,822
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	97,200,000	4,449,570	73,502,886
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	141,300,000	6,468,356	106,851,415
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	41,000,000	2,101,407	34,412,733
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	123,000,000	6,282,269	103,326,621
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	16,200,000	830,312	13,597,226
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	48,600,000	2,482,263	40,826,616
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	14,100,000	722,679	11,834,622
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	66,600,000	3,401,618	55,947,584
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	226,500,000	11,289,822	178,906,555
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	64,400,000	3,209,998	50,867,913
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	89,800,000	4,476,053	70,930,721
平成10年度 企業債	平成11. 3. 25	96,600,000	4,330,682	68,627,061
平成11年度 企業債	平成11. 9. 24	342,500,000	15,195,094	235,603,164
平成11年度 企業債	平成11. 9. 24	160,800,000	7,133,930	110,613,107
平成11年度 企業債	平成11. 9. 30	1,900,000	93,721	1,453,160
平成11年度 企業債	平成11. 9. 30	17,400,000	858,286	13,307,901
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	337,700,000	16,401,455	250,613,144
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	110,800,000	5,381,349	82,226,640
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	96,500,000	4,686,824	71,614,357
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	456,400,000	19,959,822	304,984,747
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	166,300,000	7,272,827	111,128,317
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	144,800,000	6,332,564	96,761,156
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	160,000,000	7,507,539	112,269,335
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	46,800,000	2,195,955	32,838,780
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	104,400,000	4,898,670	73,255,742
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	198,300,000	8,398,526	126,068,389
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	57,400,000	2,431,041	36,491,806
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	127,600,000	5,404,195	81,121,161
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	111,400,000	5,231,210	71,393,989
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	79,200,000	3,719,137	50,757,666
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	128,500,000	6,034,207	82,353,029
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	111,400,000	4,699,589	64,138,580
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	96,900,000	4,087,883	55,790,200
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	128,500,000	5,420,980	73,983,907
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	129,100,000	5,814,040	79,773,148
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	50,000,000	2,251,758	30,895,874
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	257,200,000	11,583,045	158,928,380
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	118,900,000	4,853,094	67,037,570
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	46,100,000	1,881,646	25,991,860
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	107,100,000	4,798,170	59,577,539

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
9,074,933		2.85	令和 7. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
59,974,178		2.10	令和10. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
23,697,114		2.10	令和10. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
34,448,585		2.10	令和10. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
6,587,267		2.20	令和 8. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
19,673,379		2.15	令和 8. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
2,602,774		2.20	令和 8. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
7,773,384		2.15	令和 8. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
2,265,378		2.20	令和 8. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
10,652,416		2.15	令和 8. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
47,593,445		2.10	令和 9. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
13,532,087		2.10	令和 9. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
18,869,279		2.10	令和 9. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
27,972,939		2.10	令和11. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
106,896,836		2.10	令和11. 9. 1	第4次拡張事業(財務省)
50,186,893		2.10	令和11. 9. 1	上水道安全対策事業(財務省)
446,840		2.10	令和 9. 9. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
4,092,099		2.10	令和 9. 9. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
87,086,856		2.00	令和10. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
28,573,360		2.00	令和10. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
24,885,643		2.00	令和10. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
151,415,253		2.00	令和12. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
55,171,683		2.00	令和12. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
48,038,844		2.00	令和12. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
47,730,665		1.65	令和11. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
13,961,220		1.65	令和11. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
31,144,258		1.65	令和11. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
72,231,611		1.60	令和13. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
20,908,194		1.60	令和13. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
46,478,839		1.60	令和13. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
40,006,011		2.20	令和12. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
28,442,334		2.20	令和12. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
46,146,971		2.20	令和12. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
47,261,420		2.20	令和14. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
41,109,800		2.20	令和14. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
54,516,093		2.20	令和14. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
49,326,852		1.30	令和13. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
19,104,126		1.30	令和13. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
98,271,620		1.30	令和13. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
51,862,430		1.20	令和15. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
20,108,140		1.20	令和15. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
47,522,461		1.90	令和14. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	55,200,000	2,473,007	30,706,632
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	170,700,000	7,647,504	94,956,917
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	92,700,000	3,743,862	46,202,610
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	47,700,000	1,926,453	23,774,158
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	89,300,000	3,926,762	45,171,862
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	6,900,000	303,412	3,490,324
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	70,300,000	3,091,281	35,560,829
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	5,400,000	237,452	2,731,557
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	171,100,000	7,523,729	86,549,897
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	40,900,000	1,617,584	18,608,019
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	32,300,000	1,277,456	14,695,330
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	94,600,000	3,664,054	39,298,166
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	23,100,000	995,650	10,734,389
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	97,700,000	4,211,040	45,400,419
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	32,700,000	1,266,539	13,584,038
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	8,000,000	344,814	3,717,537
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	43,700,000	1,883,546	20,307,046
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	215,200,000	9,275,495	100,001,741
平成18年度 企業債	平成19. 3. 26	149,200,000	5,659,354	56,200,947
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	189,800,000	8,004,496	79,489,688
平成18年度 企業債	平成19. 3. 26	50,600,000	1,919,326	19,060,107
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	80,000,000	3,373,866	33,504,610
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	206,300,000	8,700,356	86,400,013
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	28,300,000	1,193,505	11,852,255
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	216,000,000	8,023,783	73,170,132
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	149,300,000	5,546,069	50,575,467
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	280,400,000	10,416,059	94,985,673
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	31,900,000	1,184,994	10,806,145
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	20,100,000	968,736	10,553,936
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	149,100,000	5,478,437	45,768,443
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	146,000,000	5,364,533	44,816,852
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	278,600,000	10,236,704	85,520,377
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	29,800,000	1,094,952	9,147,549
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	82,600,000	4,145,329	41,957,987
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	113,000,000	4,025,859	29,970,346
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	135,800,000	4,838,157	36,017,460
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	296,900,000	10,577,678	78,745,096
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	34,900,000	1,243,385	9,256,328
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	160,700,000	8,417,294	77,754,776
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	271,700,000	9,612,655	63,622,982
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	354,600,000	12,545,630	83,035,368
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	31,500,000	1,114,459	7,376,238

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
24,493,368		1.90	令和14. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
75,743,083		1.90	令和14. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
46,497,390		2.00	令和16. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
23,925,842		2.00	令和16. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
44,128,138		2.10	令和15. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
3,409,676		2.10	令和15. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
34,739,171		2.10	令和15. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
2,668,443		2.10	令和15. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
84,550,103		2.10	令和15. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
22,291,981		2.10	令和17. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
17,604,670		2.10	令和17. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
55,301,834		2.10	令和18. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
12,365,611		2.00	令和16. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
52,299,581		2.00	令和16. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
19,115,962		2.10	令和18. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
4,282,463		2.00	令和16. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
23,392,954		2.00	令和16. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
115,198,259		2.00	令和16. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
92,999,053		2.10	令和19. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
110,310,312		2.10	令和17. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
31,539,893		2.10	令和19. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
46,495,390		2.10	令和17. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
119,899,987		2.10	令和17. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
16,447,745		2.10	令和17. 3. 20	緊急貯水施設設置事業(地方公共団体金融機構)
142,829,868		2.10	令和20. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
98,724,533		2.10	令和20. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
185,414,327		2.10	令和20. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
21,093,855		2.10	令和20. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
9,546,064		1.80	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
103,331,557		1.90	令和21. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
101,183,148		1.90	令和21. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
193,079,623		1.90	令和21. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
20,652,451		1.90	令和21. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
40,642,013		1.70	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
83,029,654		2.10	令和22. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
99,782,540		2.10	令和22. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
218,154,904		2.10	令和22. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
25,643,672		2.10	令和22. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
82,945,224		1.80	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
208,077,018		1.90	令和23. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
271,564,632		1.90	令和23. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
24,123,762		1.90	令和23. 3. 20	緊急貯水施設設置事業(地方公共団体金融機構)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	81,600,000	3,726,942	31,255,789
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	28,500,000	1,008,321	6,673,741
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	26,700,000	941,625	5,417,899
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	117,700,000	4,150,906	23,883,396
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	70,800,000	3,281,152	18,924,995
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	232,700,000	8,206,591	47,218,915
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	264,200,000	9,317,496	53,610,820
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	52,800,000	3,789,649	29,084,808
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	132,700,000	4,682,646	22,728,881
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	531,800,000	18,765,869	91,086,802
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	22,800,000	804,554	3,905,188
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	66,000,000	3,247,576	15,825,124
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	9,500,000	467,454	2,277,858
平成25年度 企業債	平成26. 3. 27	173,900,000	6,104,268	23,914,317
平成25年度 企業債	平成26. 3. 27	253,100,000	8,884,359	34,805,712
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	339,600,000	11,920,697	46,700,988
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	321,300,000	11,360,462	33,677,668
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	576,700,000	20,390,846	60,447,905
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	462,900,000	16,367,128	48,519,743
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	7,100,000	251,041	744,200
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	15,800,000	558,653	1,656,106
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	26,400,000	3,309,875	19,760,367
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	199,200,000	5,076,733	10,118,114
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	299,400,000	7,630,390	15,207,647
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	68,700,000	1,750,861	3,489,530
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	170,600,000	4,347,843	8,665,410
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	115,200,000	3,136,580	6,251,319
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	7,300,000	484,720	1,935,975
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	147,500,000	8,589,769	34,256,292
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	324,100,000	18,874,198	75,270,942
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	88,600,000	7,364,859	29,415,308
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	111,600,000	9,276,729	37,051,337
平成28年度 企業債	平成29. 3. 27	368,700,000	9,167,436	9,167,436
平成28年度 企業債	平成29. 3. 27	333,100,000	8,282,270	8,282,270
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	105,000,000	6,065,716	18,142,734
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	341,600,000	28,267,522	84,633,327
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	82,700,000	6,843,454	20,489,391
平成29年度 企業債	平成30. 3. 26	96,800,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 26	520,000,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	636,200,000	36,642,455	73,175,230
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	7,600,000	437,728	874,145
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	45,400,000	3,749,364	7,491,240

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
50,344,211		1.80	令和17. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
21,826,259		1.90	令和23. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
21,282,101		1.70	令和24. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
93,816,604		1.70	令和24. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
51,875,005		1.60	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
185,481,085		1.70	令和24. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
210,589,180		1.70	令和24. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
23,715,192		1.20	令和11. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
109,971,119		1.50	令和25. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
440,713,198		1.50	令和25. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
18,894,812		1.50	令和25. 3. 20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
50,174,876		1.30	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
7,222,142		1.30	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
149,985,683		1.40	令和26. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
218,294,288		1.40	令和26. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
292,899,012		1.40	令和26. 3. 20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
287,622,332		1.20	令和27. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
516,252,095		1.20	令和27. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
414,380,257		1.20	令和27. 3. 20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
6,355,800		1.20	令和27. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
14,143,894		1.20	令和27. 3. 20	中島配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
6,639,633		0.20	令和 7. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
189,081,886		0.70	令和38. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
284,192,353		0.70	令和38. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
65,210,470		0.70	令和38. 3. 1	南町配水場改修事業(財務省)
161,934,590		0.70	令和38. 3. 1	中島配水場改修事業(財務省)
108,948,681		0.70	令和36. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
5,364,025		0.10	令和16. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
113,243,708		0.20	令和18. 3. 1	南町配水場改修事業(財務省)
248,829,058		0.20	令和18. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
59,184,692		0.10	令和13. 3. 1	南町配水場改修事業(財務省)
74,548,663		0.10	令和13. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
359,532,564		0.80	令和39. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
324,817,730		0.80	令和39. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
86,857,266		0.30	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
256,966,673		0.20	令和14. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
62,210,609		0.20	令和14. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
96,800,000		0.70	令和40. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
520,000,000		0.70	令和40. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
563,024,770		0.30	令和20. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
6,725,855		0.30	令和20. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
37,908,760		0.20	令和15. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成30年度 企業債	平成31. 3. 25	24,900,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 25	419,000,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 25	473,300,000	27,398,168	27,398,168
平成30年度 企業債	平成31. 3. 25	96,900,000	8,057,248	8,057,248
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 17	31,500,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 17	469,900,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 26	632,300,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 26	161,900,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 18	141,000,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 25	226,100,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 25	181,000,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 25	6,300,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 24	332,700,000	0	0
令和 4年度 企業債	令和 5. 3. 17	308,500,000	0	0
令和 4年度 企業債	令和 5. 3. 17	32,600,000	0	0
令和 4年度 企業債	令和 5. 3. 23	11,100,000	0	0
令和 4年度 企業債	令和 5. 3. 23	21,700,000	0	0
合 計		26,539,300,000	1,061,720,093	11,107,948,754
(簡易水道事業)				
平成 8年度 企業債	平成 9. 5. 26	9,300,000	449,557	7,381,006
平成 9年度 企業債	平成10. 5. 25	6,800,000	309,461	5,156,856
平成10年度 企業債	平成11. 5. 25	15,700,000	689,984	11,305,558
平成10年度 企業債	平成11. 5. 25	7,400,000	325,216	5,328,737
平成11年度 企業債	平成12. 5. 26	6,200,000	271,145	4,143,087
平成12年度 企業債	平成13. 3. 25	8,600,000	364,233	5,467,414
平成13年度 企業債	平成14. 5. 30	16,800,000	784,107	10,851,766
平成14年度 企業債	平成15. 5. 29	11,400,000	508,284	7,165,152
平成14年度 企業債	平成15. 5. 29	14,000,000	624,209	8,799,311
平成14年度 企業債	平成15. 5. 29	18,400,000	820,387	11,564,802
平成15年度 企業債	平成16. 5. 27	26,900,000	1,086,346	13,324,871
平成15年度 企業債	平成16. 5. 28	46,700,000	2,096,875	25,719,788
平成15年度 企業債	平成16. 5. 28	21,100,000	947,410	11,620,719
平成15年度 企業債	平成16. 5. 28	6,200,000	278,387	3,414,617
平成16年度 企業債	平成17. 5. 27	71,100,000	2,814,925	32,565,448
平成16年度 企業債	平成17. 5. 27	117,800,000	4,663,829	53,955,131
平成16年度 企業債	平成17. 5. 27	19,100,000	839,666	9,769,249
平成16年度 企業債	平成17. 5. 27	16,100,000	707,782	8,234,804
平成17年度 企業債	平成18. 5. 30	97,400,000	4,186,449	44,438,023
平成17年度 企業債	平成18. 5. 30	80,200,000	3,447,159	36,590,653
平成18年度 企業債	平成19. 5. 30	7,900,000	333,170	3,308,579
平成18年度 企業債	平成19. 5. 30	13,300,000	560,905	5,570,144
平成25年度 企業債	平成26. 4. 24	6,800,000	238,695	935,118

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
24,900,000		0.60	令和41. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
419,000,000		0.60	令和41. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
445,901,832		0.20	令和21. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
88,842,752		0.04	令和16. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
31,500,000		0.30	令和42. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
469,900,000		0.30	令和42. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
632,300,000		0.10	令和22. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
161,900,000		0.03	令和17. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
141,000,000		0.60	令和43. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
226,100,000		0.20	令和18. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
181,000,000		0.80	令和44. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
6,300,000		0.20	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
332,700,000		0.30	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
308,500,000		1.40	令和45. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
32,600,000		0.40	令和15. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
11,100,000		0.40	令和15. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
21,700,000		0.80	令和20. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
15,431,351,246				
1,918,994		2.60	令和 9. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
1,643,144		2.00	令和10. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
4,394,442		1.70	令和11. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
2,071,263		1.70	令和11. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
2,056,913		2.00	令和12. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
3,132,586		1.60	令和13. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
5,948,234		2.00	令和12. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
4,234,848		0.90	令和13. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
5,200,689		0.90	令和13. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
6,835,198		0.90	令和13. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
13,575,129		2.10	令和16. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
20,980,212		2.10	令和14. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
9,479,281		2.10	令和14. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
2,785,383		2.10	令和14. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
38,534,552		2.00	令和17. 3. 25	営農用水施設整備事業(財務省)
63,844,869		2.00	令和17. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
9,330,751		1.90	令和15. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
7,865,196		1.90	令和15. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
52,961,977		2.30	令和16. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
43,609,347		2.30	令和16. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
4,591,421		2.10	令和17. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
7,729,856		2.10	令和17. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
5,864,882		1.40	令和26. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)

(単位 円)

[illegible]

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 20～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引はない。

3. 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は520,597,131円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当水道事業会計では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区における水道水の供給
簡易水道事業	桜木町、泉町、以平町、拓成町、太平町、上清川町、広野町、上帯広町、基松町、美栄町、清川町、富士町及び豊西町の全域並びに幸福町、昭和町、大正町、別府町、八千代町、岩内町及び川西町の一部における水道水の供給

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 円）

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,678,170,358	133,458,826	3,811,629,184
営業費用	3,162,904,154	217,953,603	3,380,857,757
営業損益	515,266,204	△84,494,777	430,771,427
経常損益	555,352,366	△28,674,547	526,677,819
セグメント資産	33,490,761,158	1,418,111,282	34,908,872,440
セグメント負債	19,967,837,185	1,307,286,514	21,275,123,699
その他の項目			
他会計繰入金	689,081,633	32,788,559	721,870,192
減価償却費	1,603,349,400	114,935,424	1,718,284,824
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142,818,571	196,372,054	1,339,190,625

5. 減損損失

水道事業の運営は、保有している複数の資産を一体として行っていることから、1つの資産グループとしている。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、そのグループから除いて個別に管理している。

当事業年度において、以下の遊休資産は、固定資産税評価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	帯広市西 19 条南 37 丁目 31 番 45
遊休資産	土地	帯広市大正町 440 番 2、440 番 3

6. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 4,968,170 円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 29,876,900 円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 31,649,471 円を取り崩した。

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

目 次

1. 決算書類

(1) 令和4年度帯広市下水道事業会計決算報告書	345
--------------------------	-----

(2) 財務諸表

1. 令和4年度帯広市下水道事業会計損益計算書	352
2. 令和4年度帯広市下水道事業会計剰余金計算書	354
3. 令和4年度帯広市下水道事業会計剰余金処分計算書(案)	354
4. 令和4年度帯広市下水道事業会計貸借対照表	356

2. 決算附属書類

(1) 令和4年度帯広市下水道事業会計事業報告書	360
--------------------------	-----

(2) その他の書類

1. 令和4年度帯広市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	376
2. 収益費用明細書	377
3. 資本的収入支出明細書	383
4. 固定資産明細書	388
5. 企業債明細書	390

(3) 注記	404
--------	-----

令和 4 年度帯広市下水道事業会計決算報告書

令和 4 年度帯広市下水道事業会計決算報告書

令和4年度 帯広市下水道

(1)収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第1款 下水道事業収益	5,120,717,000	2,497,000	0	5,123,214,000
第1項 営 業 収 益	3,906,253,000	1,521,000	0	3,907,774,000
第2項 営 業 外 収 益	1,214,464,000	976,000	0	1,215,440,000
第2款 農村下水道事業収益	152,398,000	△ 213,000	0	152,185,000
第1項 営 業 収 益	65,687,000	0	0	65,687,000
第2項 営 業 外 収 益	86,711,000	△ 213,000	0	86,498,000
収 益 的 収 入 合 計	5,273,115,000	2,284,000	0	5,275,399,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額	流 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	4,504,115,000	44,134,000	0	0	0	4,548,249,000
第1項 営 業 費 用	4,115,578,000	56,314,000	0	0	0	4,171,892,000
第2項 営 業 外 費 用	385,537,000	△ 12,180,000	0	0	0	373,357,000
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
第2款 農村下水道事業費用	145,724,000	△ 118,000	0	0	0	145,606,000
第1項 営 業 費 用	136,095,000	△ 118,000	0	0	0	135,977,000
第2項 営 業 外 費 用	9,629,000	0	0	0	0	9,629,000
収 益 的 支 出 合 計	4,649,839,000	44,016,000	0	0	0	4,693,855,000

事業会計決算報告書

(単位 円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
5,084,400,136	△ 38,813,864	(うち、仮受消費税及び地方消費税 265,719,630)
3,894,849,225	△ 12,924,775	(うち、仮受消費税及び地方消費税 265,481,802)
1,189,550,911	△ 25,889,089	(うち、仮受消費税及び地方消費税 237,828)
134,589,874	△ 17,595,126	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,774,496)
63,537,151	△ 2,149,849	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,774,496)
71,052,723	△ 15,445,277	
5,218,990,010	△ 56,408,990	(うち、仮受消費税及び地方消費税 268,494,126)

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条 第2項の規定による 繰越額	合 計				
0	4,548,249,000	4,426,870,350	27,000,000	94,378,650	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 132,101,425)
0	4,171,892,000	4,081,464,039	27,000,000	63,427,961	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 131,853,136)
0	373,357,000	345,406,311	0	27,950,689	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 248,289)
0	3,000,000	0	0	3,000,000	
0	145,606,000	131,202,365	0	14,403,635	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 5,836,010)
0	135,977,000	121,845,585	0	14,131,415	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 5,836,010)
0	9,629,000	9,356,780	0	272,220	
0	4,693,855,000	4,558,072,715	27,000,000	108,782,285	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 137,937,435)

(2)資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第26条の規定による 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 下水道事業資本的收入	1,332,390,000	158,600,000	1,490,990,000	161,564,000
第1項 企 業 債	535,700,000	79,300,000	615,000,000	80,500,000
第2項 国 庫 補 助 金	597,255,000	79,300,000	676,555,000	80,500,000
第3項 他 会 計 出 資 金	194,305,000	0	194,305,000	0
第4項 他 会 計 補 助 金	2,832,000	0	2,832,000	0
第5項 分 担 金 及 び 負 担 金	2,298,000	0	2,298,000	564,000
第2款 農村下水道事業資本的收入	82,012,000	0	82,012,000	0
第1項 企 業 債	52,600,000	0	52,600,000	0
第2項 国 庫 補 助 金	8,800,000	0	8,800,000	0
第3項 他 会 計 出 資 金	12,144,000	0	12,144,000	0
第4項 分 担 金 及 び 負 担 金	8,468,000	0	8,468,000	0
資 本 的 収 入 合 計	1,414,402,000	158,600,000	1,573,002,000	161,564,000

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 下水道事業資本的支出	3,432,032,000	157,974,000	0	0	3,590,006,000	209,160,000	0
第1項 建 設 改 良 費	1,495,373,000	157,974,000	0	0	1,653,347,000	209,160,000	0
第2項 償 還 金	1,933,890,000	0	0	0	1,933,890,000	0	0
第3項 返 還 金	2,269,000	0	0	0	2,269,000	0	0
第4項 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0	0
第2款 農村下水道事業資本的支出	131,129,000	△ 95,000	0	0	131,034,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	91,216,000	△ 95,000	0	0	91,121,000	0	0
第2項 償 還 金	39,913,000	0	0	0	39,913,000	0	0
資 本 的 支 出 合 計	3,563,161,000	157,879,000	0	0	3,721,040,000	209,160,000	0

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 2,072,520,186円は、消費税及び地方消費税資本的収支及び減債積立金 760,140,215円で補てんした。

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継 続 費 通 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
0	1,652,554,000	1,310,982,978	△ 341,571,022	
0	695,500,000	549,300,000	△ 146,200,000	
0	757,055,000	560,806,102	△ 196,248,898	
0	194,305,000	194,304,567	△ 433	
0	2,832,000	5,038,708	2,206,708	
0	2,862,000	1,533,601	△ 1,328,399	
0	82,012,000	76,465,683	△ 5,546,317	
0	52,600,000	52,400,000	△ 200,000	
0	8,800,000	5,390,000	△ 3,410,000	
0	12,144,000	12,141,923	△ 2,077	
0	8,468,000	6,533,760	△ 1,934,240	
0	1,734,566,000	1,387,448,661	△ 347,117,339	

(単位 円)

額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
3,799,166,000	3,337,669,508	364,547,500	0	364,547,500	96,948,992	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 123,674,094)
1,862,507,000	1,403,005,595	364,547,500	0	364,547,500	94,953,905	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 123,674,094)
1,933,890,000	1,933,889,513	0	0	0	487	
2,269,000	774,400	0	0	0	1,494,600	
500,000	0	0	0	0	500,000	
131,034,000	122,299,339	0	0	0	8,734,661	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 7,145,640)
91,121,000	82,387,253	0	0	0	8,733,747	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 7,145,640)
39,913,000	39,912,086	0	0	0	914	
3,930,200,000	3,459,968,847	364,547,500	0	364,547,500	105,683,653	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 130,819,734)

調整額 78,223,349円、過年度分損益勘定留保資金 649,674,595円、当年度分損益勘定留保資金 584,482,027円

財 務 諸 表

財 務 諸 表

1. 令和4年度 帯広市下水道事業会計損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 下水道事業

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	2,624,796,260	
(2) 他会計負担金	834,258,659	
(3) 他会計補助金	140,270,654	
(4) その他営業収益	<u>30,041,850</u>	3,629,367,423

2. 営業費用

(1) 管渠費	511,389,693	
(2) 水質指導費	207,568	
(3) 処理場費	298,696,550	
(4) 普及促進費	4,570,335	
(5) 業務費	135,983,314	
(6) 総係費	24,614,426	
(7) 職員給与費	105,528,051	
(8) 流域下水道管理費	486,281,881	
(9) 減価償却費	2,323,735,050	
(10) 資産減耗費	<u>58,604,035</u>	<u>3,949,610,903</u>

下水道事業営業損失 320,243,480

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	19,611	
(2) 他会計補助金	95,561,162	
(3) 長期前受金戻入	1,091,248,249	
(4) 雑収益	<u>2,690,740</u>	1,189,519,762

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	263,211,482		
(2) 雑支出	<u>27,190,077</u>	<u>290,401,559</u>	<u>899,118,203</u>

下水道事業経常利益 578,874,723

下水道事業当年度純利益 578,874,723

(単位 円)

2 農村下水道事業

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	27,745,078	
(2) 他会計負担金	<u>33,017,577</u>	60,762,655

2. 営業費用

(1) 管渠費	3,705,061	
(2) 処理場費	4,624,642	
(3) 浄化槽費	53,929,609	
(4) 普及促進費	137,903	
(5) 業務費	1,460,904	
(6) 総係費	277,948	
(7) 職員給与費	4,253,911	
(8) 減価償却費	47,499,714	
(9) 資産減耗費	<u>119,883</u>	<u>116,009,575</u>

農村下水道事業営業損失 55,246,920

3. 営業外収益

(1) 他会計補助金	59,223,535	
(2) 長期前受金戻入	11,816,663	
(3) 雑収益	<u>12,525</u>	71,052,723

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,356,566	
(2) 雑支出	<u>2,630,014</u>	<u>11,986,580</u>
		<u>59,066,143</u>

農村下水道事業経常利益 3,819,223

農村下水道事業当年度純利益 3,819,223

当年度純利益 582,693,946

その他未処分利益剰余金変動額 760,140,215

当年度未処分利益剰余金 1,342,834,161

2. 令和4年度 帯広市下水道事業会計剰余金計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		国庫補助金	道補助金	他会計補助金	分担金及び負担金
前年度末残高	11,759,057,425	13,695,850	198,540	21,301,483	2,511,275
前年度処分額	670,905,579	0	0	0	0
議会の議決による処分額	670,905,579	0	0	0	0
資本金への組入	670,905,579	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	12,429,963,004	13,695,850	198,540	21,301,483	2,511,275
当年度変動額	206,446,490	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0
出資金の受入	206,446,490	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	12,636,409,494	13,695,850	198,540	21,301,483	2,511,275

- 注 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。
2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

3. 令和4年度 帯広市下水道事業会計剰余金処分計算書（案）

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,636,409,494	144,038,535	1,342,834,161
議会の議決による処分額	760,140,215	0	△ 1,342,834,161
資本金への組入	760,140,215	0	△ 760,140,215
減債積立金の積立	0	0	△ 582,693,946
処分後残高	13,396,549,709	144,038,535	(繰越利益剰余金) 0

- 注 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。
2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金			
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
106,122,299	143,829,447	0	1,431,045,794	1,431,045,794	13,333,932,666
0	0	760,140,215	△ 1,431,045,794	△ 670,905,579	0
0	0	760,140,215	△ 1,431,045,794	△ 670,905,579	0
0	0	0	△ 670,905,579	△ 670,905,579	0
0	0	760,140,215	△ 760,140,215	0	0
106,122,299	143,829,447	760,140,215	(繰越利益剰余金) 0	760,140,215	13,333,932,666
209,088	209,088	△ 760,140,215	1,342,834,161	582,693,946	789,349,524
0	0	△ 760,140,215	760,140,215	0	0
0	0	0	0	0	206,446,490
209,088	209,088	0	0	0	209,088
0	0	0	582,693,946	582,693,946	582,693,946
106,331,387	144,038,535	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,342,834,161	1,342,834,161	14,123,282,190

4. 令和4年度 帯広市下水道事業会計貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		164,170,494	
	ロ 建 物	2,006,153,003		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,469,021,549</u>	537,131,454	
	ハ 構 築 物	101,318,361,358		
	構 築 物			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,084,871,844</u>	47,233,489,514	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,886,818,657		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,607,260,256</u>	2,279,558,401	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	69,610,110		
	工 具 器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,677,731</u>	23,932,379	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>270,848,397</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			50,509,130,639
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		3,536,728,021	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>3,825,437</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,540,553,458
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		5,452,131	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		645,443	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		<u>△ 645,443</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>5,452,131</u>
	固 定 資 産 合 計			54,055,136,228
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		989,809,633	
(2)	未 収 金	574,644,250		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 18,134,200</u>	<u>556,510,050</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,546,319,683</u>

資 産 合 計

55,601,455,911

(単位 円)

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債 権			
イ	建設改良費等の財源に	15,988,390,978		
ロ	充てるための企業債	476,131,404		
	その他企業債		16,464,522,382	
	企業債合計			
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	99,312,900	99,312,900	
	固定負債合計			16,563,835,282
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債 権			
イ	建設改良費等の財源に	1,772,193,296		
ロ	充てるための企業債	57,627,390		
	その他企業債		1,829,820,686	
	企業債合計		100,967,410	
(2)	未払金			
(3)	賞与引当金	12,138,044	12,138,044	
(4)	預り金		11,881,566	
	流動負債合計			1,954,807,706
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金	33,873,231,965		
イ	国庫補助金	105,572,417		
ロ	道庫補助金	4,476,900,704		
ハ	他会計補助金	7,922,905,224		
ニ	分担金及び負担金	250,410,677		
ホ	工事補償金	7,705,806,850		
ヘ	受贈財産評価額	231,069,674		
ト	その他長期前受金		54,565,897,511	
	長期前受金合計			
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 19,802,820,354		
イ	国庫補助金	△ 20,002,812		
ロ	道庫補助金	△ 2,894,669,905		
ハ	他会計補助金	△ 4,718,979,246		
ニ	分担金及び負担金	△ 115,064,994		
ホ	工事補償金	△ 3,950,841,749		
ヘ	受贈財産評価額	△ 203,891,204		
ト	その他長期前受金		△ 31,706,270,264	
	長期前受金収益化累計額合計		99,903,486	
(3)	建設仮勘定長期前受金			22,959,530,733
	繰延収益合計			41,478,173,721
	負債合計			

資 本 の 部

6	資 本			12,636,409,494
7	資 本			
(1)	資 本			
イ	国庫補助金	13,695,850		
ロ	道庫補助金	198,540		
ハ	他会計補助金	21,301,483		
ニ	分担金及び負担金	2,511,275		
ホ	受贈財産評価額	106,331,387		
	資本剰余金合計		144,038,535	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	1,342,834,161	1,342,834,161	
	利益剰余金合計			1,486,872,696
	資本合計			14,123,282,190
	負債資本合計			55,601,455,911

決 算 附 属 書 類

決 算 附 属 書 類

令和4年度 帯広市下水道事業会計事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、本年度も引き続き面的整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、下水道事業については認可面積 4,367 ha に対して整備面積は 4,328 ha で整備率は 99.11%となり、普及率は 97.14%となりました。

ア) 普及状況及び処理状況

当年度の水洗便所設置戸数は

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
下水道事業	91,300 戸	91,708 戸	408 戸	100.45%
農村下水道事業	681 戸	650 戸	△31 戸	95.45%
計	91,981 戸	92,358 戸	377 戸	100.41%

で、総処理水量については

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
下水道事業	25,634,000 m ³	25,804,568 m ³	170,568 m ³	100.67 %
農村下水道事業	187,700 m ³	183,566 m ³	△4,134 m ³	97.80 %
計	25,821,700 m ³	25,988,134 m ³	166,434 m ³	100.64 %

となりました。

イ) 事業状況

下水道事業の建設改良事業の総額は 1,403,005,595 円で、この内容は

固定資産取得費	5,633,540 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
管渠建設費	830,582,966 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設設備改良費	437,652,732 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	3,754,320 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
流域下水道建設費	84,799,079 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	40,582,958 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、下水管渠布設工事及び帯広川下水終末処理場自家発電設備更新工事等を実施しました。

農村下水道事業の建設改良事業の総額は 82,387,253 円で、この内容は

施設設備改良費	7,788,000 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
浄化槽設備改良費	70,622,796 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	126,702 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	3,849,755 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、清川下水処理場電磁流量計更新工事及び合併処理浄化槽設置工事等を実施しました。

ウ) 財政状況

1) 収益的収入及び支出

収入は

	予算額	決算額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
下水道事業	5,123,214,000 円	(4,818,887,185 円) 5,084,400,136 円	△38,813,864 円	99.24 %
農村下水道事業	152,185,000 円	(131,815,378 円) 134,589,874 円	△17,595,126 円	88.44 %
計	5,275,399,000 円	(4,950,702,563 円) 5,218,990,010 円	△56,408,990 円	98.93 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業	4,548,249,000 円	(4,240,012,462 円) 4,426,870,350 円	27,000,000 円	94,378,650 円	97.33 %
農村下水道事業	145,606,000 円	(127,996,155 円) 131,202,365 円	0 円	14,403,635 円	90.11 %
計	4,693,855,000 円	(4,368,008,617 円) 4,558,072,715 円	27,000,000 円	108,782,285 円	97.11 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、下水道事業会計における収益的収入支出差引については、当年度純利益（税抜き） 582,693,946 円となりました。

2) 資本的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
下水道事業	1,652,554,000 円	1,310,982,978 円	△341,571,022 円	79.33 %
農村下水道事業	82,012,000 円	76,465,683 円	△5,546,317 円	93.24 %
計	1,734,566,000 円	1,387,448,661 円	△347,117,339 円	79.99 %

(全額不課税収入)

支出は

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業	3,799,166,000 円	(3,213,995,414 円) 3,337,669,508 円	364,547,500 円	96,948,992 円	87.85 %
農村下水道事業	131,034,000 円	(115,153,699 円) 122,299,339 円	0 円	8,734,661 円	93.33 %
計	3,930,200,000 円	(3,329,149,113 円) 3,459,968,847 円	364,547,500 円	105,683,653 円	88.04%

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、下水道事業会計における資本的収入支出の不足額 2,072,520,186 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,223,349 円、過年度分損益勘定留保資金 649,674,595 円、当年度分損益勘定留保資金 584,482,027 円及び減債積立金 760,140,215 円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 4 年度決算における経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道事業では有収水量の減少に伴う下水道使用料の減少等により前年度対比 5.13 ポイント減の 113.65%、農村下水道事業では一般会計からの繰入金の増等により前年度対比 3.33 ポイント増の 102.98%となりました。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道事業では前年度対比 11.47 ポイント減の 110.36%、農村下水道事業では前年度対比 3.67 ポイント減の 39.07%となりました。下水道事業においては、経常収支比率が健全経営の水準とされる 100%を上回っており、経費回収率についても汚水処理に係る費用を使用料で賄っている状況とされる 100%を上回っています。農村下水道事業においては、経常収支比率は 100%を上回っているものの、経費回収率が 100%を下回っていますが、一般会計からの繰入により収支不足を賄っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度対比 1.30 ポイント増の 55.00%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、下水道事業では前年度対比 2.02 ポイント増の 12.86%と施設の老朽化が進んでおり、将来の更新需要に備え、収支見通しに基づいた計画的な維持管理や施設更新を行います。

<経営指標の推移>

指 標	事業区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支 比 率	下水道事業	115.14 %	115.83 %	116.53 %	118.78 %	113.65 %
	農村下水道 事 業	-	-	95.09 %	99.65 %	102.98 %
経 費 回 収 率	下水道事業	119.43 %	119.25 %	119.80 %	121.83 %	110.36 %
	農村下水道 事 業	-	-	50.88 %	42.74 %	39.07 %
有形固定 資産減価 償 却 率	下水道事業 会 計	49.08 %	50.82 %	52.14 %	53.70 %	55.00 %
管 渠 老朽化率	下水道事業	6.01 %	7.00 %	8.61 %	10.84 %	12.86 %
	農村下水道 事 業 (農業集落 排水事業)	-	-	0.00 %	0.00 %	0.00 %

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 46 号	令和4年度帯広市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和 4. 5.16	令和 4. 5.16
第 87 号	令和3年度帯広市下水道事業会計剰余金の処分及び 決算認定について	4. 9. 5	4. 9.30
第 97 号	令和4年度帯広市下水道事業会計補正予算(第2号)	4.12. 1	4.12.16
第 10 号	令和5年度帯広市下水道事業会計予算	5. 3. 1	5. 3.28
第 30 号	令和4年度帯広市下水道事業会計補正予算(第3号)	5. 3. 1	5. 3. 7

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
令和 4. 3.30	北海道知事	帯広市流域関連公共下水道事業計画変更認可	令和 4. 4.11
4. 7.28	北海道知事	令和4年度起債同意 下水道事業(建設改良)	4. 9. 9
4. 7.28	北海道知事	令和4年度起債同意 下水道事業(準建設改良/資本費平準化債)	4. 9. 9
5. 2. 9	北海道知事	令和4年度起債同意 下水道事業(建設改良)[補正予算分]	5. 3.15

(5) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計
令和 4. 3. 31 現在	(3) 人 8	(0) 人 1 3	(3) 人 2 1
増 △ 減	(0) 0	(0) 1	(0) 1
令和 5. 3. 31 現在	(3) 8	(0) 1 4	(3) 2 2

() は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員数の合計（外書き）

(6) 料金その他供給条件の変更にに関する事項

「該当事項なし」

2. 工事

(1) 建設工事の概況

ア) 管渠建設費（下水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
下水道新設工事		円	令和	令和
第 1 工区	西11～12条南40丁目 雨水函 2000×1400 96.00m 污水管 φ 200 9.88m	83,325,000	4. 5. 26	4. 10. 28
第 2 工区	東15条南3～5丁目 外 雨水管 φ 250 246.21m 污水管 φ 200 31.41m	58,949,000	4. 5. 26	4. 11. 18
第 3 工区	西12条南18丁目 雨水函 1500×1500 8.34m 耐ポリ管 φ 1500 15.04m	32,340,000	4. 7. 22	4. 11. 30
第 4 工区	西9～10条南39～41丁目 雨水管 φ 400～φ 700 421.88m	71,005,000	4. 10. 6	5. 3. 15
第 5 工区	西18～19条北2丁目 雨水函 1600×1600 24.30m 雨水函 1500×1500 166.25m	157,036,000	4. 3. 29	4. 11. 30
下水道管渠更新工事	西6～7条南3丁目外 污水管 φ 250 169.63m	20,295,000	4. 7. 14	4. 10. 20
汚水処理統合管路新設工事				
そ の 1	西11条南4丁目 污水管 φ 500～φ 600 506.49m	153,769,000	4. 7. 14	5. 1. 31
そ の 2	西9条南7丁目 污水管 φ 500 82.04m	124,080,000	4. 8. 12	5. 2. 28
そ の 3	西8条南7丁目 污水管 φ 500 39.76m	20,867,000	4. 12. 1	5. 2. 14
公共污水柵新設工事				
そ の 1	西16条南6丁目	484,000	4. 4. 14	4. 5. 20
そ の 2	西17条南1丁目 外	704,000	4. 4. 21	4. 6. 10
そ の 3	西21条北1丁目 外	968,000	4. 4. 21	4. 7. 20
そ の 4	西19条南5丁目 外	1,221,000	4. 4. 28	4. 6. 20
そ の 5	大正町東1線	638,000	4. 4. 28	4. 7. 20
そ の 6	西4条南38丁目	440,000	4. 4. 28	4. 6. 27
そ の 7	西14条南31丁目	264,000	4. 5. 19	4. 6. 20
そ の 8	西14条南40丁目	264,000	4. 6. 2	4. 7. 11
そ の 9	西15条南2丁目	335,500	4. 6. 9	4. 7. 29

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
公共汚水柵新設工事		円	令和	令和
そ の 10	西19条南2丁目	968,000	4. 7. 7	4. 8. 30
そ の 11	西19条北2丁目 外	1,001,000	4. 7. 7	4. 8. 2
そ の 12	西12条南6丁目 外	528,000	4. 7. 21	4. 8. 30
そ の 13	西21条南5丁目	462,000	4. 7. 21	4. 8. 31
そ の 14	西11条南31丁目	309,100	4. 8. 4	4. 9. 1
そ の 15	西18条南4丁目	1,177,000	4. 8. 25	4. 9. 30
そ の 16	西16条南5丁目 外	1,012,000	4. 8. 25	4. 9. 30
そ の 17	西16条南34丁目	297,000	4. 9. 1	4. 10. 18
そ の 18	西5条南33丁目	465,300	4. 9. 1	4. 9. 30
そ の 19	西17条南5丁目	475,200	4. 9. 8	4. 9. 30
そ の 20	西7条北4丁目	365,200	4. 9. 8	4. 10. 20
そ の 21	西17条南1丁目	409,200	4. 9. 15	4. 9. 30
そ の 22	西19条南5丁目	336,600	4. 9. 29	4. 10. 31
そ の 23	西11条南32丁目	2,299,000	4. 10. 13	4. 10. 31
そ の 24	西11条北1丁目 外	924,000	4. 11. 4	4. 12. 26
そ の 25	西10条南33丁目	372,900	4. 11. 4	4. 11. 30
そ の 26	西19条南5丁目	528,000	4. 11. 10	4. 12. 20
そ の 27	西18条南4丁目	407,000	4. 11. 10	4. 12. 6
そ の 28	西8条北4丁目	1,188,000	4. 11. 17	5. 2. 20
そ の 29	西20条南5丁目	444,400	4. 11. 17	4. 12. 15
そ の 30	清流西1丁目 外	880,000	4. 12. 1	5. 2. 20
そ の 31	西17条南3丁目	528,000	4. 12. 15	5. 1. 30
そ の 32	愛国町基線	290,400	5. 1. 26	5. 3. 10
そ の 33	南の森西5丁目	682,000	5. 2. 9	5. 3. 10
小 計	(1,817.23m)	743,333,800		
委 託 料	管渠実施設計委託等	77,000,000		
補 償 金	水道管移設・ガス管移設等	2,293,204		
事 務 費	事務費	7,955,962		
合 計		830,582,966		

イ) 浄化槽設備改良費（農村下水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
合併処理浄化槽設置工事		円	令和	令和
第 1 工区	清川町東1線 外	14,630,000	4. 7. 28	4. 10. 31
第 2 工区	清川町基線 外	10,890,000	4. 8. 4	4. 11. 1
第 3 工区	広野町西1線 外	12,320,000	4. 8. 12	4. 11. 30
第 4 工区	広野町西5線 外	13,343,000	4. 9. 26	4. 12. 14
第 5 工区	愛国町東2線 外	8,690,000	4. 11. 25	5. 1. 31
第 6 工区	以平町西8線	5,060,000	5. 1. 26	5. 3. 15
小 計		64,933,000		
委 託 料	合併処理浄化槽現況調査委託	5,654,000		
事 務 費	事務費	35,796		
合 計		70,622,796		

(2) 改良工事の概況

ア) 施設設備改良費（下水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
帯広川下水終末処理場 滅菌地改築工事	滅菌地改築	円 50,600,000	令和 4. 6. 16	令和
自家発電設備更新工事	自家発電設備更新 (R3-R4継続工事)	333,100,000	3. 8. 13	5. 2. 28
小 計		383,700,000		
委 託 料	汚水処理統合ポンプ場実施設計委託等	52,800,000		
事 務 費	事務費	1,152,732		
合 計		437,652,732		

イ) 施設設備改良費（農村下水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
清川下水処理場 電磁流量計更新工事	電磁流量計更新	円 2,398,000	令和 4. 7. 13	令和 5. 2. 28
委 託 料	清川集落排水最適構想計画策定委託業務	5,390,000		
合 計		7,788,000		

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	事業区分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (A－B)	比 率 A／B
処 理 区 域 面 積	下 水 道 事 業	4,328 ha	4,328 ha	0 ha	100.00 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	13 ha	13 ha	0 ha	100.00 %
行 政 区 域 内 人 口	—	163,219 人	164,349 人	△ 1,130 人	99.31 %
処 理 区 域 内 人 口	下 水 道 事 業	158,495 人	159,536 人	△ 1,041 人	99.35 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	60 人	57 人	3 人	105.26 %
普 及 率	下 水 道 事 業 農村下水道事業 (農業集落排水事業)	97.14 %	97.11 %	0.03 %	100.03 %
年 間 総 処 理 水 量	下 水 道 事 業	25,804,568 m ³	26,540,277 m ³	△ 735,709 m ³	97.23 %
	農村下水道事業	183,566 m ³	186,904 m ³	△ 3,338 m ³	98.21 %
一 日 平 均 処 理 水 量	下 水 道 事 業	70,697 m ³	72,713 m ³	△ 2,016 m ³	97.23 %
	農村下水道事業	503 m ³	512 m ³	△ 9 m ³	98.24 %
年 間 有 収 水 量	下 水 道 事 業	16,127,324 m ³	16,459,679 m ³	△ 332,355 m ³	97.98 %
	農村下水道事業	183,566 m ³	186,904 m ³	△ 3,338 m ³	98.21 %
水 洗 化 戸 数	下 水 道 事 業	91,708 戸	91,273 戸	435 戸	100.48 %
	農村下水道事業	650 戸	631 戸	19 戸	103.01 %
管 渠 総 延 長	下 水 道 事 業	1,225.34 km	1,223.70 km	1.64 km	100.13 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	1.81 km	1.81 km	0.00 km	100.00 %
合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 基 数 累 計	農村下水道事業 (個別排水処理事業)	619 基	603 基	16 基	102.65 %
水 洗 化 貸 付 基 数	下 水 道 事 業	0 基	0 基	0 基	—
	農村下水道事業 (個別排水処理事業)	0 基	0 基	0 基	—

(2) 事業収入に関する事項

	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (A－B)	比 率 A／B
下水道事業	営 業 収 益	3,629,367,423 円	3,652,636,771 円	△ 23,269,348 円	99.36 %
	営業外収益	1,189,519,762 円	1,158,328,269 円	31,191,493 円	102.69 %
	小 計	4,818,887,185 円	4,810,965,040 円	7,922,145 円	100.16 %
農村下水道事業	営 業 収 益	60,762,655 円	62,484,656 円	△ 1,722,001 円	97.24 %
	営業外収益	71,052,723 円	59,447,312 円	11,605,411 円	119.52 %
	小 計	131,815,378 円	121,931,968 円	9,883,410 円	108.11 %
計	営 業 収 益	3,690,130,078 円	3,715,121,427 円	△ 24,991,349 円	99.33 %
	営業外収益	1,260,572,485 円	1,217,775,581 円	42,796,904 円	103.51 %
	計	4,950,702,563 円	4,932,897,008 円	17,805,555 円	100.36 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費に関する事項

	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (A－B)	比 率 A／B
下水道事業	営 業 費 用	3,949,610,903 円	3,713,699,837 円	235,911,066 円	106.35 %
	営業外費用	290,401,559 円	336,695,153 円	△ 46,293,594 円	86.25 %
	小 計	4,240,012,462 円	4,050,394,990 円	189,617,472 円	104.68 %
農村下水道事業	営 業 費 用	116,009,575 円	110,397,453 円	5,612,122 円	105.08 %
	営業外費用	11,986,580 円	11,964,350 円	22,230 円	100.19 %
	小 計	127,996,155 円	122,361,803 円	5,634,352 円	104.60 %
計	営 業 費 用	4,065,620,478 円	3,824,097,290 円	241,523,188 円	106.32 %
	営業外費用	302,388,139 円	348,659,503 円	△ 46,271,364 円	86.73 %
	計	4,368,008,617 円	4,172,756,793 円	195,251,824 円	104.68 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(150,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和	円		
4. 3. 28	157,036,000	第5工区下水道新設工事	昭和・武田・岡田 特定建設工事共同企業体
4. 7. 13	153,769,000	汚水処理統合管路新設工事その1	永光・熊谷・安藤 特定建設工事共同企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア) 企 業 債

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
(下 水 道 事 業)				
財 務 省	4,229,113,659	31,400,000	655,791,265	3,604,722,394
かんぽ生命保険	1,806,004,055	0	314,647,958	1,491,356,097
地方公共団体金融機構	8,732,840,746	413,000,000	573,099,754	8,572,740,992
地方公務員共済組合連合会	4,576,000	0	4,576,000	0
北 洋 銀 行	2,616,210,000	52,450,000	249,440,000	2,419,220,000
帯 広 信 用 金 庫	1,555,190,104	52,450,000	136,334,536	1,471,305,568
小 計	18,943,934,564	549,300,000	1,933,889,513	17,559,345,051
(農 村 下 水 道 事 業)				
財 務 省	401,351,141	0	29,370,096	371,981,045
地方公共団体金融機構	309,523,560	52,400,000	8,722,342	353,201,218
帯 広 信 用 金 庫	11,635,402	0	1,819,648	9,815,754
小 計	722,510,103	52,400,000	39,912,086	734,998,017
合 計	19,666,444,667	601,700,000	1,973,801,599	18,294,343,068

イ) 一時借入金

「該当事項なし」

(3) その他会計経理に関する重要事項

「該当事項なし」

5. そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途について

ア 他会計負担金（下水道事業収益 営業収益）のうち、

① 雨水処理負担金 770,377,349 円については、

雨水処理費相当額として、課税仕入れに 169,127,940 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 601,249,409 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

② 水質指導負担金 6,962,703 円については、

水質指導費相当額として、課税仕入れに 280,827 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 6,681,876 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

③ 普及促進負担金 12,503,416 円については、

普及促進費相当額として、課税仕入れに 220,566 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 12,282,850 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

④ 不明水処理負担金 23,407,197 円については、

不明水処理費相当額として、課税仕入れに 23,185,863 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 221,334 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

⑤ 臨時財政特例債等負担金 19,983,994 円については、

企業債償還利息に 19,983,994 円（特定収入以外）を充当した。

⑥ 児童手当負担金 1,024,000 円については、

職員給与費として、児童手当に 1,024,000 円（特定収入以外）を充当した。

イ 他会計補助金（下水道事業収益 営業収益） 140,270,654 円については、

下水道使用料減免相当額として、課税仕入れに 46,887,264 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 93,383,390 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ウ 他会計補助金（下水道事業収益 営業外収益） 95,561,162 円については、

特定環境保全公共下水道事業費相当額として、課税仕入れに 31,942,543 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 63,618,619 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

エ 雑収益（下水道事業収益 営業外収益）のうち、

① 市町村アカデミー等研修受講助成金 30,000 円については、

課税仕入れに 18,132 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 11,868 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

② 冬季節電プロジェクト参加特典 33,333 円については、
課税仕入れに 33,284 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 49 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

③ 消費税還付加算金 14,000 円については、
課税仕入れに 4,680 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 9,320 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

オ 他会計負担金（農村下水道事業収益 営業収益）のうち、

① 分流式下水道等負担金 27,178,429 円については、
減価償却費及び資産減耗費及び企業債償還利息に 27,178,429 円（特定収入以外）を充当した。

② 高資本費対策負担金 3,131,200 円については、
減価償却費及び企業債償還利息に 3,131,200 円（特定収入以外）を充当した。

③ 法適用負担金 33,545 円については、
企業債償還利息に 33,545 円（特定収入以外）を充当した。

④ 個別排水処理事業負担金 2,674,403 円については、
企業債償還利息に 2,674,403 円（特定収入以外）を充当した。

カ 他会計補助金（農村下水道事業収益 営業外収益） 59,223,535 円については、
農村下水道事業費相当額として、課税仕入れに 28,926,824 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 30,296,711 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

キ 社会資本整備総合交付金（下水道事業資本的収入 国庫補助金） 560,806,102 円については、
管渠建設工事・施設改良工事費等相当額として、課税仕入れに 560,363,500 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 442,602 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ク 他会計補助金（下水道事業資本的収入 他会計補助金） 5,038,708 円については、
管渠建設工事・施設改良工事費等相当額として、課税仕入れに 5,037,783 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 925 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ケ 受益者負担金（下水道事業資本的収入 分担金及び負担金） 521,601 円については、
受益者負担金等業務費等相当額として、課税仕入れに 197,366 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 324,235 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

コ 他会計負担金（下水道事業資本的収入 分担金及び負担金） 1,012,000 円については、流域下水道建設費に 1,012,000 円（特定収入）を充当した。

サ 農業農村整備事業補助金（農村下水道事業資本的収入 国庫補助金） 5,390,000 円については、施設設備改良費に 5,390,000 円（特定収入）を充当した。

シ 受益者分担金（農村下水道事業資本的収入 分担金及び負担金） 6,533,760 円については、浄化槽設備改良費に 6,533,760 円（特定収入）を充当した。

1. 令和4年度 帯広市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	582,693,946
減 価 償 却 費	2,371,234,764
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,111,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,141,653
賞与引当金の増減額(△は減少)	612,964
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,103,064,912
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 19,611
支 払 利 息	272,568,048
固 定 資 産 除 却 損	58,703,918
未収金の増減額(△は増加)	△ 38,291,802
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,310,097
そ の 他 資 産 負 債 の 増 減 額	△ 29,241,000
小 計	2,111,916,271
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	19,611
利 息 の 支 払 額	△ 272,568,048
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,839,367,834

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,274,384,469
無形固定資産の取得による支出	△ 77,090,072
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	566,196,102
国庫補助金の返還による支出	△ 774,400
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	3,889,951
分担金及び負担金による収入	8,067,361
控 除 対 象 外 消 費 税 圧 縮 額	△ 52,592,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 826,687,986

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	601,700,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,917,710,021
その他の企業債の償還による支出	△ 56,091,578
他 会 計 出 資 金 に よ る 収 入	206,446,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,165,655,109

資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 152,975,261
資 金 期 首 残 高	1,142,784,894
資 金 期 末 残 高	989,809,633

2. 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料		4,818,887,185	
				3,629,367,423	
				2,624,796,260	
			下 水 道 使 用 料	2,624,796,260	
			他 会 計 負 担 金	834,258,659	
			一 般 会 計 負 担 金	834,258,659	
			他 会 計 補 助 金	140,270,654	
			一 般 会 計 補 助 金	140,270,654	
			そ の 他 営 業 収 益	30,041,850	
			汚 泥 処 理 収 益	30,021,850	
	営 業 外 収 益	手 数 料		20,000	
				1,189,519,762	
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,611	
			預 金 利 息	19,611	
			他 会 計 補 助 金	95,561,162	
			一 般 会 計 補 助 金	95,561,162	
			長 期 前 受 金 戻 入	1,091,248,249	
			国 庫 補 助 金	722,714,101	
			道 補 助 金	463,924	
			他 会 計 補 助 金	81,905,844	
			分 担 金 及 び 負 担 金	132,267,737	
			工 事 補 償 金	4,507,389	
			受 贈 財 産 評 価 額	147,320,471	
			そ の 他 長 期 前 受 金	2,068,783	
		雑 収 益		2,690,740	
			不 用 品 売 却 収 益	2,058,000	
			そ の 他 雑 収 益	632,740	

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
農 村 下 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料		131,815,378	
				60,762,655	
				27,745,078	
			下 水 道 使 用 料	27,745,078	
	営 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金		33,017,577	
			一 般 会 計 負 担 金	33,017,577	
		他 会 計 補 助 金		71,052,723	
			一 般 会 計 補 助 金	59,223,535	
		長 期 前 受 金 戻 入		59,223,535	
				11,816,663	
		道 補 助 金		2,324,013	
			他 会 計 補 助 金	2,098,771	
		分 担 金 及 び 負 担 金		7,061,046	
			受 贈 財 産 評 価 額	332,833	
		雑 収 益		12,525	
			そ の 他 雑 収 益	12,525	
収 益 合 計				4,950,702,563	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用	営 業 費 用	管 渠 費		4,240,012,462	
				3,949,610,903	
				511,389,693	
			報 償 費	142,500	
			旅 費	129,773	
			被 服 費	93,190	
			備 消 耗 品 費	703,924	
			燃 料 費	184,764	
			光 熱 水 費	7,705,785	
			通 信 運 搬 費	1,753,590	
			委 託 料	114,443,583	
			手 数 料	27,156	
			賃 借 料	1,758,880	
			修 繕 費	374,434,000	
			材 料 費	913,000	
			負 担 金	8,506,719	
			保 險 料	592,829	
		水 質 指 導 費		207,568	
			備 消 耗 品 費	96,750	
			通 信 運 搬 費	5,818	
			委 託 料	105,000	
		処 理 場 費		298,696,550	
			旅 費	27,319	
			被 服 費	43,910	
			備 消 耗 品 費	523,298	
			燃 料 費	1,109,093	
			光 熱 水 費	1,096,843	
			通 信 運 搬 費	378,096	
			委 託 料	180,692,651	
			手 数 料	421,496	
			賃 借 料	468,762	
			修 繕 費	35,004,800	
			動 力 費	78,433,252	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			負 担 金	12,000	
			保 險 料	485,030	
		普 及 促 進 費		4,570,335	
			備 消 耗 品 費	18,337	
			通 信 運 搬 費	128,787	
			負 担 金	4,423,211	
		業 務 費		135,983,314	
			負 担 金	130,094,770	
			貸 倒 引 当 金	5,879,256	
			繰 入 金 額	9,288	
		貸 倒 損 失		24,614,426	
		総 係 費		15,000	
			厚 生 福 利 費	28,520	
			被 服 費	120,000	
			備 消 耗 品 費	269,100	
			委 託 料	39,190	
			手 数 料	24,142,616	
		負 担 金		105,528,051	
		職 員 給 与 費		51,586,042	予算現額 58,163,000
			給 料	21,541,670	予算現額 22,512,000
			手 当	8,759,727	予算現額 8,132,000
			賞 与 引 当 金	8,063,600	予算現額 7,138,000
			繰 入 金 額	15,577,012	予算現額 18,813,000
		退 職 給 付 費		486,281,881	
		法 定 福 利 費		486,281,881	
		流 域 下 水 道 費		2,323,735,050	
		管 理 費		2,172,331,860	
			負 担 金		
		減 価 償 却 費			
			有 形 固 定 資 産		
			減 価 償 却 費		

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
農 村 下 水 道 事 業 費 用	営 業 外 費 用	資 産 減 耗 費	無形固定資産 減価償却費	151,403,190	
				58,604,035	
			固定資産除却費	58,604,035	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		290,401,559	
				263,211,482	
		雑 支 出	企 業 債 利 息	263,211,482	
				27,190,077	
			そ の 他 雑 損	2,339,639	
			そ の 他 雑 支 出	24,850,438	
				127,996,155	
	営 業 費 用	管 渠 費		116,009,575	
				3,705,061	
			光 熱 水 費	145,548	
			通 信 運 搬 費	58,631	
			修 繕 費	3,500,000	
			保 険 料	882	
		処 理 場 費		4,624,642	
			備 消 耗 品 費	114,807	
			光 熱 水 費	81,278	
			通 信 運 搬 費	29,406	
			委 託 料	3,831,000	
			手 数 料	20,000	
			動 力 費	543,927	
			保 険 料	4,224	
		浄 化 槽 費		53,929,609	
			備 消 耗 品 費	17,520	
			通 信 運 搬 費	2,680	
			委 託 料	38,902,539	
			手 数 料	4,606,500	
			修 繕 費	10,306,410	
			負 担 金	93,960	
		普 及 促 進 費		137,903	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			負 担 金	137,903	
		業 務 費		1,460,904	
			負 担 金	1,460,904	
		総 係 費		277,948	
			委 託 料	7,450	
			手 数 料	6,630	
			負 担 金	263,868	
		職 員 給 与 費		4,253,911	
			給 料	2,040,300	予算現額 4,008,000
			手 当	1,170,143	予算現額 2,330,000
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	308,465	予算現額 641,000
			退 職 給 付 費	97,000	予算現額 1,129,000
			法 定 福 利 費	638,003	予算現額 1,359,000
		減 価 償 却 費		47,499,714	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	47,499,714	
		資 産 減 耗 費		119,883	
			固 定 資 産 除 却 費	119,883	
	営 業 外 費 用			11,986,580	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		9,356,566	
			企 業 債 利 息	9,356,566	
		雑 支 出		2,630,014	
			そ の 他 雑 支 出	2,630,014	
費 用 合 計				4,368,008,617	

3. 資本的収入支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業 資本的収入	企 業 債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		1,310,982,978	
				549,300,000	
				549,300,000	
			公 共 下 水 道	311,200,000	
			事 業 費	31,400,000	
			流 域 下 水 道	101,800,000	
			事 業 費	104,900,000	
			資本費平準化債	560,806,102	
			下水道事業債 (特別措置分)	560,806,102	
				560,806,102	
			社会資本整備 総合交付金	194,304,567	
				194,304,567	
			一般会計出資金	194,304,567	
	国 庫 補 助 金	社会資本整備 総合交付金		5,038,708	
				5,038,708	
			一般会計補助金	5,038,708	
	他 会 計 出 資 金	他 会 計 出 資 金		1,533,601	
				521,601	
			受益者負担金	521,601	
	他 会 計 補 助 金	他 会 計 補 助 金		1,012,000	
				1,012,000	
			一般会計負担金	76,465,683	
農村下水道事業 資本的収入	企 業 債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		52,400,000	
				52,400,000	
			農業集落排水 事業費	2,300,000	
			個別排水処理 事業費	46,800,000	
			資本費平準化債	3,300,000	
				5,390,000	
			国 庫 補 助 金		

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
		農業農村整備 事業補助金		5,390,000	
			農業農村整備 事業補助金	5,390,000	
	他会計出資金			12,141,923	
		他会計出資金		12,141,923	
			一般会計出資金	12,141,923	
	分担金及び 負担金			6,533,760	
		受益者分担金		6,533,760	
			受益者分担金	6,533,760	
収入合計				1,387,448,661	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
下 水 道 事 業 出 資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	固定資産取得費		3,213,995,414		
				1,279,331,501		
				5,121,400		
			工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	5,121,400		
			管 渠 建 設 費			755,285,838
				旅 費		163,640
				被 服 費		67,770
				備 消 耗 品 費		507,121
				燃 料 費		50,212
				印 刷 製 本 費		630,000
				通 信 運 搬 費		5,218
				委 託 料		72,899,500
				賃 借 料		1,954,089
				補 償 金		2,293,204
			負 担 金	936,000		
			工 事 請 負 費	675,758,000		
			保 險 料	21,084		
		施設設備改良費		397,868,133		
			旅 費	121,968		
			被 服 費	32,650		
			備 消 耗 品 費	171,521		
			燃 料 費	55,444		
			委 託 料	48,092,500		
			賃 借 料	553,800		
			工 事 請 負 費	348,818,182		
			保 險 料	22,068		
			受益者負担金等 業 務 費			3,413,027
		備 消 耗 品 費		14,643		
		通 信 運 搬 費		8,015		
		委 託 料		3,389,537		
		手 数 料		832		
		流 域 下 水 道 建 設 費				77,090,072
				負 担 金		77,090,072
		職 員 給 与 費		40,553,031		
			給 料	20,667,000		
				予算現額	23,760,000	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
農村下水道事業 資 本 の 支 出	償 還 金	企 業 債 償 還 金	手 当	13,315,752	予算現額 14,366,000
			法 定 福 利 費	6,570,279	予算現額 8,265,000
				1,933,889,513	
	返 還 金	社 会 資 本 整 備 社 合 交 付 金 返 還 金	企 業 債 償 還 金	1,933,889,513	
				1,933,889,513	
				774,400	
	建 設 改 良 費	施 設 設 備 改 良 費	社 会 資 本 整 備 社 合 交 付 金 返 還 金	774,400	
				774,400	
				115,153,699	
		浄 化 槽 設 備 改 良 費		75,241,613	
			委 託 料	7,080,000	
			工 事 請 負 費	4,900,000	
				2,180,000	
				64,202,545	
			備 消 耗 品 費	26,620	
			通 信 運 搬 費	5,925	
			委 託 料	5,140,000	
			工 事 請 負 費	59,030,000	
			受 益 者 負 担 金 等 業 務 費	115,193	
			通 信 運 搬 費	3,163	
			委 託 料	107,839	
			手 数 料	4,191	
			職 員 給 与 費	3,843,875	
	償 還 金	企 業 債 償 還 金	給 料	2,582,400	予算現額 4,008,000
			手 当	537,484	予算現額 2,877,000
			法 定 福 利 費	723,991	予算現額 1,474,000
				39,912,086	
				39,912,086	
				39,912,086	
支 出 合 計				3,329,149,113	

4. 固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	163,961,406	209,088	0	164,170,494
施設用地	163,961,406	209,088	0	164,170,494
建物	2,003,795,436	2,357,567	0	2,006,153,003
事務所用建物	27,021,516	0	0	27,021,516
施設用建物	1,663,058,247	2,357,567	0	1,665,415,814
その他建物	21,769,903	0	0	21,769,903
建物付属設備	291,945,770	0	0	291,945,770
構築物	100,479,231,503	839,733,971	604,116	101,318,361,358
管渠設備	94,928,857,381	742,869,842	604,116	95,671,123,107
処理場設備	3,749,276,566	0	0	3,749,276,566
浄化槽	801,090,500	68,161,613	0	869,252,113
その他構築物	1,000,007,056	28,702,516	0	1,028,709,572
機械及び装置	7,773,525,195	429,180,934	315,887,472	7,886,818,657
処理機械設備	2,881,619,708	0	0	2,881,619,708
電気設備	4,112,222,002	429,180,934	315,887,472	4,225,515,464
ポンプ設備	574,553,937	0	0	574,553,937
その他機械装置	205,129,548	0	0	205,129,548
工具器具及び備品	64,656,710	5,121,400	168,000	69,610,110
建設仮勘定	268,398,779	143,493,678	141,044,060	270,848,397
合計	110,753,569,029	1,420,096,638	457,703,648	111,715,962,019

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	3,611,041,139	77,090,072	0
流域下水道施設利用権	3,611,041,139	77,090,072	0
電話加入権	3,825,437	0	0
合計	3,614,866,576	77,090,072	0

(3)投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	5,452,131	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	164,170,494	
0	0	0	164,170,494	
50,101,865	0	1,469,021,549	537,131,454	
486,386	0	11,673,250	15,348,266	
44,245,648	0	1,175,077,487	490,338,327	
979,645	0	19,592,906	2,176,997	
4,390,186	0	262,677,906	29,267,864	
1,921,511,442	499,737	54,084,871,844	47,233,489,514	
1,766,894,959	499,737	50,948,812,984	44,722,310,123	
93,910,286	0	2,519,694,660	1,229,581,906	
42,674,582	0	123,852,901	745,399,212	
18,031,615	0	492,511,299	536,198,273	
245,844,209	257,334,973	5,607,260,256	2,279,558,401	
78,904,710	0	2,176,314,015	705,305,693	
141,821,993	257,334,973	2,926,625,691	1,298,889,773	
17,930,741	0	374,318,561	200,235,376	
7,186,765	0	130,001,989	75,127,559	
2,374,058	120,960	45,677,731	23,932,379	
0	0	0	270,848,397	
2,219,831,574	257,955,670	61,206,831,380	50,509,130,639	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
151,403,190	3,536,728,021	
151,403,190	3,536,728,021	
0	3,825,437	
151,403,190	3,540,553,458	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
5,452,131	

5. 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
建設改良費等の財源に 充てるための企業債				
(下水道事業)				
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	2,133,900,000	137,048,349	2,133,900,000
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	220,880,000	14,185,875	220,880,000
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	179,100,000	10,310,484	168,409,750
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	1,835,500,000	105,666,627	1,725,941,347
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	101,200,000	5,825,913	95,159,501
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	88,500,000	5,309,289	77,120,417
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	14,800,000	887,881	12,896,974
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	41,100,000	2,465,670	35,815,244
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	1,385,400,000	85,045,246	1,250,272,583
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	730,500,000	50,734,518	730,500,000
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	46,600,000	3,236,452	46,600,000
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	22,100,000	1,534,885	22,100,000
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	7,900,000	548,669	7,900,000
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	755,000,000	44,294,025	709,254,723
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	56,000,000	3,285,385	52,606,973
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	2,200,000	129,068	2,066,702
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 25	151,200,000	7,954,805	125,661,281
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 25	4,600,000	242,012	3,823,029
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 29	1,533,200,000	82,034,684	1,315,595,021
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	83,800,000	4,104,081	66,193,398
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	273,100,000	13,374,995	215,720,966
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	1,392,200,000	69,137,156	1,134,503,967
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	526,100,000	29,106,223	465,312,120
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	39,400,000	2,179,786	34,847,552
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	128,500,000	7,109,199	113,652,551
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	129,100,000	7,115,151	114,251,156
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 20	100,000,000	4,576,000	100,000,000
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	1,123,900,000	51,449,298	849,896,017
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	53,600,000	2,453,672	40,532,456
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	94,500,000	4,325,971	71,461,139
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	641,600,000	29,370,824	485,179,539
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	562,800,000	28,845,653	472,377,702
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	49,200,000	2,521,688	41,295,279
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	333,600,000	17,098,276	280,002,134
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	204,400,000	10,188,255	161,450,328
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	64,400,000	3,209,998	50,867,913

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
0		4.40	令和 5. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
0		4.40	令和 5. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
10,690,250		3.65	令和 6. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
109,558,653		3.65	令和 6. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
6,040,499		3.65	令和 6. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
11,379,583		4.65	令和 7. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
1,903,026		4.65	令和 7. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
5,284,756		4.65	令和 7. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
135,127,417		4.65	令和 6. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
0		4.75	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
0		4.75	令和 5. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
0		4.75	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
0		4.75	令和 5. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
45,745,277		3.25	令和 6. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
3,393,027		3.25	令和 6. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
133,298		3.25	令和 6. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
25,538,719		3.40	令和 8. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
776,971		3.40	令和 8. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
217,604,979		3.40	令和 7. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
17,606,602		2.80	令和 9. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
57,379,034		2.80	令和 9. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
257,696,033		2.80	令和 8. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
60,787,880		2.90	令和 7. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
4,552,448		2.90	令和 7. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
14,847,449		2.90	令和 7. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
14,848,844		2.85	令和 7. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
0		2.10	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
274,003,983		2.10	令和10. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
13,067,544		2.10	令和10. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
23,038,861		2.10	令和10. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
156,420,461		2.10	令和10. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
90,422,298		2.20	令和 8. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
7,904,721		2.20	令和 8. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
53,597,866		2.20	令和 8. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
42,949,672		2.10	令和 9. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
13,532,087		2.10	令和 9. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	273,700,000	13,642,493	216,188,625
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	878,200,000	38,406,475	586,848,387
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	167,600,000	7,329,680	111,997,028
平成11年度 企業債	平成12. 2. 21	546,700,000	24,040,762	378,848,237
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	23,000,000	1,117,067	17,068,706
平成11年度 企業債	平成12. 2. 21	14,700,000	721,091	11,271,470
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	156,800,000	6,857,362	104,780,036
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	378,200,000	18,368,464	280,668,910
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	25,900,000	1,257,914	19,220,849
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	90,400,000	4,390,558	67,087,438
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	855,700,000	36,663,482	560,016,833
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	92,100,000	3,946,134	60,275,272
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	49,800,000	2,372,688	35,962,236
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	20,900,000	995,767	15,092,587
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	531,000,000	22,489,244	337,581,006
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	189,800,000	8,924,685	132,959,623
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	48,800,000	2,294,651	34,185,615
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	282,700,000	13,275,254	181,176,669
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	82,500,000	3,874,101	52,872,568
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	10,200,000	478,980	6,536,973
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	117,500,000	4,956,928	67,650,657
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	585,400,000	24,696,047	337,044,201
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	168,800,000	7,121,101	97,186,644
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	432,700,000	17,661,343	243,962,626
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	216,500,000	9,761,839	133,491,468
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	135,500,000	6,109,604	83,547,775
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	118,100,000	4,769,688	58,862,226
平成15年度 企業債	平成16. 3. 31	418,200,000	16,889,783	208,435,077
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	129,300,000	5,222,020	64,444,418
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	139,600,000	6,254,197	77,656,624
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	2,000,000	89,602	1,112,558
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	223,200,000	9,999,547	124,161,594
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	101,700,000	4,022,206	46,269,812
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	388,300,000	15,357,154	176,662,415
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	121,000,000	5,320,696	61,207,117
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	161,500,000	7,101,591	81,693,796
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	642,300,000	24,877,607	266,820,422
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	325,600,000	14,033,928	151,303,748
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	92,700,000	3,590,463	38,508,879
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	96,100,000	4,142,077	44,656,912
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	285,300,000	16,780,000	234,920,000

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
57,511,375		2.10	令和 9. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
291,351,613		2.00	令和12. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
55,602,972		2.00	令和12. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
167,851,763		1.90	令和11. 9. 25	公共下水道事業(財務省)
5,931,294		2.00	令和10. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
3,428,530		2.00	令和 9. 9. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
52,019,964		2.00	令和12. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
97,531,090		2.00	令和10. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
6,679,151		2.00	令和10. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
23,312,562		2.00	令和10. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
295,683,167		1.70	令和12. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
31,824,728		1.70	令和12. 9. 25	流域下水道事業(財務省)
13,837,764		1.80	令和10. 9. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
5,807,413		1.80	令和10. 9. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
193,418,994		1.60	令和13. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
56,840,377		1.70	令和11. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
14,614,385		1.70	令和11. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
101,523,331		2.20	令和12. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
29,627,432		2.20	令和12. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
3,663,027		2.20	令和12. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
49,849,343		2.20	令和14. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
248,355,799		2.20	令和14. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
71,613,356		2.20	令和14. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
188,737,374		1.20	令和15. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
83,008,532		1.35	令和13. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
51,952,225		1.35	令和13. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
59,237,774		2.00	令和16. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
209,764,923		2.00	令和16. 3. 31	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
64,855,582		2.00	令和16. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
61,943,376		1.90	令和14. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
887,442		1.90	令和14. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
99,038,406		1.90	令和14. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
55,430,188		2.10	令和17. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
211,637,585		2.10	令和17. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
59,792,883		2.10	令和15. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
79,806,204		2.10	令和15. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
375,479,578		2.10	令和18. 3. 31	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
174,296,252		2.00	令和16. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
54,191,121		2.10	令和18. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
51,443,088		2.00	令和16. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
50,380,000		0.205	令和 8. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	81,000,000	4,760,000	66,640,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 28	479,700,000	18,195,658	180,694,328
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	259,600,000	10,937,766	108,361,847
平成18年度 企業債	平成19. 3. 28	49,600,000	1,881,394	18,683,425
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	51,000,000	2,148,790	21,288,342
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	285,300,000	16,780,000	218,140,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	43,600,000	2,560,000	33,280,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	40,100,000	2,340,000	30,420,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	169,600,000	9,980,000	129,740,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 25	542,600,000	22,410,161	204,361,769
平成19年度 企業債	平成20. 3. 25	214,900,000	8,875,680	80,938,714
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	278,700,000	16,386,744	196,640,928
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	73,900,000	4,345,102	52,141,224
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	180,600,000	10,618,752	127,425,024
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	619,900,000	25,266,470	211,083,377
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	78,800,000	2,895,378	24,188,822
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	114,100,000	4,650,596	38,852,417
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	284,400,000	16,722,000	183,942,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	31,600,000	1,858,000	20,438,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	28,600,000	1,681,606	18,497,666
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	187,200,000	11,006,888	121,075,768
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	619,800,000	22,081,660	164,386,024
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	21,500,000	765,982	5,702,322
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	120,400,000	4,289,500	31,933,005
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	6,200,000	364,706	3,647,060
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	302,900,000	17,820,000	178,200,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	62,900,000	3,700,000	37,000,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	186,200,000	10,952,942	109,529,420
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	559,000,000	19,777,233	130,898,957
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	76,900,000	2,720,696	18,007,387
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	141,500,000	8,320,000	74,880,000
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	150,900,000	8,871,994	79,847,948
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	40,900,000	2,404,669	21,642,021
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	188,600,000	11,088,523	99,796,705
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	94,700,000	3,339,768	19,216,293
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	366,200,000	12,914,713	74,308,409
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	104,300,000	3,678,331	21,164,301
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	269,800,000	15,863,519	126,908,152
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	42,000,000	2,469,488	19,755,903
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	185,100,000	10,883,385	87,067,081
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	237,700,000	13,659,192	92,541,196

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
14,360,000		0.205	令和8.3.31	資本費平準化債(北洋銀行)
299,005,672		2.10	令和19.3.1	公共下水道事業(財務省)
151,238,153		2.15	令和17.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
30,916,575		2.10	令和19.3.1	流域下水道事業(財務省)
29,711,658		2.15	令和17.3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
67,160,000		0.205	令和9.3.31	資本費平準化債(北洋銀行)
10,320,000		0.205	令和9.3.31	資本費平準化債(北洋銀行)
9,680,000		0.205	令和9.3.31	資本費平準化債(帯広信用金庫)
39,860,000		0.205	令和9.3.31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
338,238,231		2.10	令和18.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
133,961,286		2.10	令和18.3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
82,059,072		0.30	令和10.3.31	資本費平準化債(北洋銀行)
21,758,776		0.30	令和10.3.31	資本費平準化債(北洋銀行)
53,174,976		0.30	令和10.3.31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
408,816,623		1.90	令和19.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
54,611,178		1.90	令和21.3.1	流域下水道事業(財務省)
75,247,583		1.90	令和19.3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
100,458,000		0.30	令和10.9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
11,162,000		0.30	令和10.9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
10,102,334		0.30	令和10.9.30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
66,124,232		0.30	令和10.9.30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
455,413,976		2.10	令和22.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
15,797,678		2.10	令和22.3.1	流域下水道事業(財務省)
88,466,995		2.10	令和22.3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
2,552,940		0.30	令和11.9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
124,700,000		0.30	令和11.9.30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
25,900,000		0.30	令和11.9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
76,670,580		0.30	令和11.9.30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
428,101,043		1.90	令和23.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
58,892,613		1.90	令和23.3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
66,620,000		0.205	令和12.9.30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
71,052,052		0.205	令和12.9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
19,257,979		0.205	令和12.9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
88,803,295		0.205	令和12.9.30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
75,483,707		1.70	令和24.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
291,891,591		1.70	令和24.3.20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
83,135,699		1.70	令和24.3.20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
142,891,848		0.50	令和13.9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
22,244,097		0.50	令和13.9.30	資本費平準化債(北洋銀行)
98,032,919		0.50	令和13.9.30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
145,158,804		1.10	令和15.3.1	資本費平準化債(財務省)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	44,000,000	2,528,416	17,130,050
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	133,000,000	7,820,000	54,740,000
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	51,500,000	3,025,770	21,180,392
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	266,500,000	9,404,107	45,646,169
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	18,400,000	2,332,296	18,400,000
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	73,500,000	2,593,628	12,589,094
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	63,700,000	2,236,008	8,759,873
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	275,400,000	9,667,137	37,872,355
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	50,500,000	1,772,659	6,944,641
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	207,000,000	11,803,386	69,086,082
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	46,100,000	2,628,677	15,385,839
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	102,400,000	6,020,000	36,120,000
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	67,500,000	3,969,916	23,819,496
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	21,300,000	753,121	2,232,599
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	27,500,000	972,340	2,882,465
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	509,800,000	18,025,409	53,435,655
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	54,700,000	1,934,072	5,733,484
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	195,800,000	11,515,666	57,578,336
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	48,300,000	2,840,688	14,203,434
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	172,200,000	10,127,670	50,638,350
平成27年度 企業債	平成28. 3. 24	34,500,000	1,305,392	2,604,282
平成27年度 企業債	平成28. 3. 24	430,300,000	16,281,462	32,481,821
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	28,200,000	718,694	1,432,383
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	193,900,000	11,291,907	45,032,507
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	50,500,000	2,940,904	11,728,426
平成27年度 企業債	平成28. 3. 30	104,200,000	6,120,000	24,480,000
平成27年度 企業債	平成28. 3. 30	62,900,000	3,698,614	14,794,456
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	28,900,000	1,074,806	1,074,806
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	430,000,000	15,991,928	15,991,928
平成28年度 企業債	平成29. 3. 27	41,800,000	1,039,324	1,039,324
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	173,600,000	10,506,404	31,519,212
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	39,550,000	2,393,596	7,180,788
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	13,150,000	795,848	2,387,544
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	160,900,000	9,737,790	29,213,370
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	14,900,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	387,000,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 26	10,000,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	152,600,000	9,242,304	18,484,608
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	41,900,000	2,537,696	5,075,392
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	13,100,000	792,792	1,585,584
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	153,300,000	9,277,478	18,554,956

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
26,869,950		1.10	令和15. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
78,260,000		0.90	令和14. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
30,319,608		0.90	令和14. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
220,853,831		1.50	令和25. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
0		0.40	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
60,910,906		1.50	令和25. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
54,940,127		1.40	令和26. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
237,527,645		1.40	令和26. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
43,555,359		1.40	令和26. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
137,913,918		1.00	令和16. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
30,714,161		1.00	令和16. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
66,280,000		1.00	令和15. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
43,680,504		1.00	令和15. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
19,067,401		1.20	令和27. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
24,617,535		1.20	令和27. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
456,364,345		1.20	令和27. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
48,966,516		1.20	令和27. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
138,221,664		0.80	令和16. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
34,096,566		0.80	令和16. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
121,561,650		0.80	令和16. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
31,895,718		0.50	令和28. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
397,818,179		0.50	令和28. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
26,767,617		0.70	令和38. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
148,867,493		0.20	令和18. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
38,771,574		0.20	令和18. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
79,720,000		0.50	令和17. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
48,105,544		0.50	令和17. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
27,825,194		0.60	令和29. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
414,008,072		0.60	令和29. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
40,760,676		0.80	令和39. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
142,080,788		0.30	令和18. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
32,369,212		0.30	令和18. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
10,762,456		0.30	令和18. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
131,686,630		0.30	令和18. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
14,900,000		0.60	令和30. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
387,000,000		0.60	令和30. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
10,000,000		0.70	令和40. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
134,115,392		0.30	令和19. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
36,824,608		0.30	令和19. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
11,514,416		0.30	令和19. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
134,745,044		0.30	令和19. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成30年度 企業債	平成31. 3. 28	28,400,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 28	317,400,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	137,200,000	8,301,448	8,301,448
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	32,700,000	1,978,552	1,978,552
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	24,600,000	1,488,916	1,488,916
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	147,600,000	8,933,492	8,933,492
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	281,900,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 25	58,500,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	116,200,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	56,800,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	69,000,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	69,000,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 30	235,900,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 30	93,100,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 30	59,700,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 31	63,750,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 31	63,750,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 30	92,800,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 30	251,900,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 30	69,200,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 30	62,400,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 31	57,650,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 31	57,650,000	0	0
令和 4年度 企業債	令和 5. 3. 30	78,500,000	0	0
令和 4年度 企業債	令和 5. 3. 30	232,700,000	0	0
令和 4年度 企業債	令和 5. 3. 27	31,400,000	0	0
令和 4年度 企業債	令和 5. 3. 30	36,900,000	0	0
令和 4年度 企業債	令和 5. 3. 30	64,900,000	0	0
令和 4年度 企業債	令和 5. 3. 31	52,450,000	0	0
令和 4年度 企業債	令和 5. 3. 31	52,450,000	0	0
合 計		40,592,880,000	1,877,797,935	23,567,293,743
(農村下水道事業)				
平成10年度 企業債	平成11. 5. 25	3,900,000	171,397	2,808,386
平成10年度 企業債	平成11. 5. 28	2,000,000	97,885	1,590,440
平成11年度 企業債	平成12. 5. 26	45,300,000	1,981,113	30,271,274
平成11年度 企業債	平成12. 5. 26	72,600,000	3,175,028	48,514,226
平成11年度 企業債	平成12. 5. 30	23,100,000	1,121,924	17,142,919
平成12年度 企業債	平成13. 5. 25	34,900,000	1,478,107	22,187,529
平成12年度 企業債	平成13. 5. 25	49,500,000	2,096,455	31,469,416
平成12年度 企業債	平成13. 5. 30	16,900,000	794,663	11,838,871
平成12年度 企業債	平成13. 5. 30	23,500,000	1,105,006	16,462,334

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
28,400,000		0.50	令和31. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
317,400,000		0.50	令和31. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
128,898,552		0.30	令和20. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
30,721,448		0.30	令和20. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
23,111,084		0.30	令和20. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
138,666,508		0.30	令和20. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
281,900,000		0.30	令和32. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
58,500,000		0.30	令和42. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
116,200,000		0.10	令和22. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
56,800,000		0.10	令和22. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
69,000,000		0.30	令和21. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
69,000,000		0.30	令和21. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
235,900,000		0.50	令和33. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
93,100,000		0.30	令和23. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
59,700,000		0.30	令和23. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
63,750,000		0.30	令和22. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
63,750,000		0.30	令和22. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
92,800,000		0.70	令和34. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
251,900,000		0.70	令和34. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
69,200,000		0.50	令和24. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
62,400,000		0.50	令和24. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
57,650,000		0.30	令和23. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
57,650,000		0.30	令和23. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
78,500,000		1.30	令和35. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
232,700,000		1.30	令和35. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
31,400,000		1.40	令和45. 3. 20	流域下水道事業(財務省)
36,900,000		1.00	令和25. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
64,900,000		1.00	令和25. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
52,450,000		0.70	令和24. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
52,450,000		0.70	令和24. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
17,025,586,257				
1,091,614		1.70	令和11. 3. 25	清川農業集落排水事業(財務省)
409,560		1.80	令和 9. 3. 20	清川農業集落排水事業(地方公共団体金融機構)
15,028,726		2.00	令和12. 3. 25	清川農業集落排水事業(財務省)
24,085,774		2.00	令和12. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
5,957,081		2.00	令和10. 3. 20	清川農業集落排水事業(地方公共団体金融機構)
12,712,471		1.60	令和13. 3. 25	清川農業集落排水事業(財務省)
18,030,584		1.60	令和13. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
5,061,129		1.70	令和11. 3. 20	清川農業集落排水事業(地方公共団体金融機構)
7,037,666		1.70	令和11. 3. 20	個別排水処理施設整備(地方公共団体金融機構)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成13年度 企業債	平成14. 5. 27	74,000,000	3,115,968	42,823,293
平成14年度 企業債	平成15. 5. 26	61,800,000	2,511,528	35,404,379
平成15年度 企業債	平成16. 5. 27	57,700,000	2,330,192	28,581,600
平成16年度 企業債	平成17. 5. 27	41,500,000	1,643,030	19,007,962
平成17年度 企業債	平成18. 5. 29	41,400,000	1,596,759	16,949,162
平成18年度 企業債	平成19. 5. 28	38,800,000	1,471,736	14,615,261
平成19年度 企業債	平成20. 5. 27	30,500,000	1,128,394	10,246,075
平成20年度 企業債	平成21. 4. 24	21,600,000	1,309,833	13,257,810
平成21年度 企業債	平成22. 4. 26	34,700,000	1,236,259	9,203,282
平成22年度 企業債	平成23. 4. 25	33,300,000	1,169,997	7,721,448
平成23年度 企業債	平成24. 4. 24	38,300,000	1,340,178	7,692,391
平成24年度 企業債	平成25. 4. 24	40,800,000	1,614,122	7,865,461
平成25年度 企業債	平成26. 4. 24	41,500,000	1,606,907	6,295,281
平成26年度 企業債	平成27. 4. 23	25,900,000	1,027,147	3,050,957
平成27年度 企業債	平成28. 4. 27	29,700,000	1,252,921	2,502,091
平成28年度 企業債	平成29. 4. 27	36,000,000	1,715,889	1,715,889
平成28年度 企業債	平成29. 5. 31	5,800,000	719,200	2,876,800
平成29年度 企業債	平成30. 4. 26	33,100,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 5. 31	800,000	99,884	299,652
平成30年度 企業債	平成31. 4. 25	38,500,000	0	0
平成30年度 企業債	令和 1. 5. 31	2,500,000	307,230	614,460
平成31年度 企業債	令和 2. 3. 26	31,500,000	0	0
平成31年度 企業債	令和 2. 3. 31	5,200,000	693,334	693,334
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 30	26,300,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 30	3,100,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 30	30,300,000	0	0
令和 4年度 企業債	令和 5. 3. 30	2,300,000	0	0
令和 4年度 企業債	令和 5. 3. 30	46,800,000	0	0
令和 4年度 企業債	令和 5. 3. 30	3,300,000	0	0
合 計		1,148,700,000	39,912,086	413,701,983
合 計		41,741,580,000	1,917,710,021	23,980,995,726
そ の 他 の 企 業 債				
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	119,100,000	7,000,000	91,000,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	3,200,000	188,154	2,257,848
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	114,900,000	6,755,784	81,069,408
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	100,200,000	5,891,506	64,806,566
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	103,400,000	6,082,352	60,823,520
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	95,500,000	5,614,814	50,533,326
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	86,800,000	5,103,608	40,828,864

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
31,176,707		2.10	令和14. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
26,395,621		0.90	令和15. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
29,118,400		2.10	令和16. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
22,492,038		2.00	令和17. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
24,450,838		2.30	令和18. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
24,184,739		2.10	令和19. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
20,253,925		2.20	令和20. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
8,342,190		1.70	令和11. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
25,496,718		2.10	令和22. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
25,578,552		2.00	令和23. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
30,607,609		1.80	令和24. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
32,934,539		1.30	令和23. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
35,204,719		1.40	令和24. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
22,849,043		1.00	令和25. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
27,197,909		0.30	令和26. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
34,284,111		0.50	令和24. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
2,923,200		0.30	令和 9. 3. 31	水道施設更新基本計画策定(帯広信用金庫)
33,100,000		0.40	令和25. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
500,348		0.30	令和10. 3. 31	水道施設更新基本計画策定(帯広信用金庫)
38,500,000		0.30	令和26. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
1,885,540		0.30	令和11. 3. 31	一元化・法適用化移行事業(帯広信用金庫)
31,500,000		0.20	令和27. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
4,506,666		0.30	令和11. 9. 30	一元化・法適用化移行事業(帯広信用金庫)
26,300,000		0.40	令和28. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
3,100,000		0.30	令和19. 3. 20	農業集落排水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
30,300,000		0.60	令和29. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
2,300,000		0.40	令和15. 3. 20	農業集落排水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
46,800,000		1.20	令和30. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
3,300,000		1.00	令和25. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
734,998,017				
17,760,584,274				
28,100,000		0.205	令和 9. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
942,152		0.30	令和10. 3. 31	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
33,830,592		0.30	令和10. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
35,393,434		0.30	令和10. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
42,576,480		0.30	令和11. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
44,966,674		0.205	令和12. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
45,971,136		0.50	令和13. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	81,600,000	4,794,230	33,559,608
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	50,500,000	2,970,084	17,820,504
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	48,900,000	2,875,976	14,379,880
平成27年度 企業債	平成28. 3. 30	43,900,000	2,581,386	10,325,544
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	39,100,000	2,366,362	7,099,086
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	34,200,000	2,069,730	4,139,460
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	29,700,000	1,797,592	1,797,592
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	12,700,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	12,700,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 31	10,550,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 31	10,550,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 31	8,350,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 31	8,350,000	0	0
合 計		1,014,200,000	56,091,578	480,441,206
総 合 計		42,755,780,000	1,973,801,599	24,461,436,932

※未償還残高のうち固定負債：16,464,522,382円 流動負債：1,829,820,686円

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
48,040,392		0.90	令和14. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
32,679,496		1.00	令和15. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
34,520,120		0.80	令和16. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
33,574,456		0.50	令和17. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
32,000,914		0.30	令和18. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
30,060,540		0.30	令和19. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
27,902,408		0.30	令和20. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
12,700,000		0.30	令和21. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
12,700,000		0.30	令和21. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
10,550,000		0.30	令和22. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
10,550,000		0.30	令和22. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
8,350,000		0.30	令和23. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
8,350,000		0.30	令和23. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
533,758,794				
18,294,343,068				

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

工具器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引はない。

3. 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は7,606,805,256円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いた

すべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業（汚水処理）」、「公共下水道事業（雨水処理）」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「個別排水処理事業」の5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
(下水道事業)	
公共下水道事業（汚水処理）	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
公共下水道事業（雨水処理）	市街化区域における雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	川西町、愛国町、大正町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
(農村下水道事業)	
農業集落排水事業	清川町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業以外の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 円）

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,805,514,940	781,902,061	41,950,422		3,629,367,423	4,347,672	56,414,983	60,762,655	3,690,130,078
営業費用	2,912,791,839	926,547,598	110,271,466		3,949,610,903	17,625,090	98,384,485	116,009,575	4,065,620,478
営業損益	△ 107,276,899	△ 144,645,537	△ 68,321,044		△ 320,243,480	△ 13,277,418	△ 41,969,502	△ 55,246,920	△ 375,490,400
経常損益	436,240,156	95,772,138	46,862,429		578,874,723	51,045	3,768,178	3,819,223	582,693,946
セグメント資産	31,118,175,857	19,715,567,459	2,791,948,825	1,065,178,473	54,690,870,614	155,323,807	755,261,490	910,585,297	55,601,455,911
セグメント負債	21,623,284,333	16,403,638,095	2,439,267,576	29,929,167	40,496,119,171	133,562,861	848,491,689	982,054,550	41,478,173,721
その他の項目									
他会計繰入金	235,808,639	938,209,776	96,427,335		1,270,445,750	15,212,117	89,170,918	104,383,035	1,374,828,785
減価償却費	1,500,557,727	736,651,488	86,525,835		2,323,735,050	4,825,132	42,674,582	47,499,714	2,371,234,764
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	539,518,749	424,845,710			964,364,459	6,960,117	68,158,486	75,118,603	1,039,483,062

5. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 2,737,603 円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 11,272,200 円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 11,544,632 円を取り崩した。